

ご意見をお寄せください（区民等の意見提出手続）

杉並区男女共同参画行動計画～理解・信頼・支えあいの共同参画社会をめざして～（案）について、郵便（ハガキ・封書）、ファックス、Eメール、または閲覧場所に設置しております意見用紙にて、皆様のご意見をお寄せください。区公式ホームページの電子掲示残にご意見を書き込むこともできます。

なお、ご意見をお寄せいただく際には、住所・氏名（在勤の方は勤務先の名称及び所在地、在学の方は学校名と所在地、事業者の方は事業所の名称・所在地・代表者氏名）をお書き添えください。※お名前やご住所等の公表は致しません。

【閲覧場所】

区民生活部管理課男女共同参画担当 男女共同参画担当（区役所西棟7階）、
区政資料室（区役所西棟2階）、区政相談課（区役所東棟1階）、
男女平等推進センター（荻窪1-56-3）、区民事務所・分室、駅前事務所、
福祉事務所、保健センター、図書館

【意見募集期間】 平成24年12月11日（火）～平成25年1月10日（木）

【意見提出先】 杉並区役所 区民生活部管理課 男女共同参画担当
〒166-8570 杉並区阿佐谷南1-15-1
FAX 5307-0681
Eメール danjo-t@city.suginami.lg.jp

【区公式ホームページ】 <http://www.city.suginami.tokyo.jp>

【問い合わせ先】 区民生活部管理課 男女共同参画担当
TEL 3312-2111（代表）

杉並区男女共同参画行動計画

～理解・信頼・支えあいの共同参画社会をめざして～

—平成25年度～29年度—

(案)

平成24年12月



杉並区

杉並区

杉並区男女共同参画都市宣言

人は歴史を創り 人は未来を創る

思いやりの心をもとに

男女が 性別を超え 世代を超え

互いに個性や能力を尊重し

さまざまな分野に参画し

心豊かな 明日の世代へ夢をつなげ

平等と平和の輪を広げるため

杉並区は

ここに「男女共同参画都市」を宣言します



平成9年12月

目次

■ 第1章 ■ 計画の基本的考え方

1. 計画改定の趣旨.....	1
2. 計画の性格・位置付け.....	2
3. 計画期間.....	2
4. 計画の推進.....	2
5. 男女共同参画をめぐる国や都の動き.....	3
6. 区における男女共同参画の現状	4
7. これまでの取組状況と課題	5

■ 第2章 ■ 計画の重点テーマと目標

1. 3つの重点テーマ.....	8
2. 5つの目標.....	9
目標Ⅰ あらゆる分野で男女が個性や能力を発揮できる社会づくり	9
目標Ⅱ 仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の実現	10
目標Ⅲ 特別な配慮を必要とする男女への支援	11
目標Ⅳ 人権が尊重される社会の形成	12
目標Ⅴ 男女共同参画を推進する社会づくり	13
3. 計画の体系.....	14

■ 第3章 ■ 計画の内容

目標別 課題・施策・事業体系.....	15
目標Ⅰ あらゆる分野で男女が個性や能力を発揮できる社会づくり	
課題1 政策や方針の意思決定における女性の参画の拡大	16

施策① 各種審議会等への参画の促進.....	17
課題2 地域活動における参画の場と機会の提供	18
施策① 地域活動へ向けた人材育成.....	19
施策② 地域活動のネットワークづくり.....	19
施策③ 高齢者の地域生活の充実.....	20
課題3 地域防災における男女共同参画の推進	21
施策① 女性の視点を踏まえた防災対策の推進.....	22
施策② 災害時要援護者支援.....	22
目標Ⅱ 仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の実現	
課題1 仕事と生活が調和した働きやすい環境の整備	23
施策① 就労が可能な環境の整備.....	24
施策② 安心して子育てができる環境の整備.....	24
課題2 事業者と社会の意識啓発の促進	26
施策① 企業に向けての啓発.....	27
施策② 社会に向けての啓発	27
目標Ⅲ 特別な配慮を必要とする男女への支援	
課題1 ひとり親家庭への支援	28
施策① 子育てを地域で支える仕組みづくり.....	29
施策② ニーズに応じた支援サービス.....	29
課題2 障害者への支援	30
施策① 障害者の地域生活の充実.....	31
施策② 障害者の社会参加の促進.....	31
課題3 要介護高齢者等への支援	32
施策① 地域での安定した暮らしの確保.....	33
施策② 介護基盤の整備.....	34
課題4 就労支援の推進	35
施策① 若者への就労支援.....	36

施策② 生活保護受給者に対する就労支援.....	36
目標Ⅳ 人権が尊重される社会の形成	
課題1 男女共同参画を阻害する暴力の根絶	37
施策① 未然防止・早期発見.....	38
施策② 相談体制の充実.....	38
施策③ 被害者の保護・自立支援.....	39
施策④ 関係機関の連携.....	39
課題2 生涯にわたる心と体の健康支援	40
施策① 健康に対する啓発.....	41
施策② 保健指導・健康診査の充実.....	41
施策③ 健康保持・増進への支援.....	41
目標Ⅴ 男女共同参画を推進する社会づくり	
課題1 男女共同参画に関する普及啓発	42
施策① 区民等に向けた啓発.....	43
施策② 女性団体等の育成.....	43
課題2 男女平等に関する教育・学習の推進	44
施策① 男女平等に関する学校教育等の推進.....	45
課題3 推進体制の充実	46
施策① 国・都等関係機関との連携による男女共同参画の推進.....	47
施策② 区民・事業者・団体等の協働による男女共同参画の推進.....	47
施策③ 職員の意識啓発.....	47
成果指標等の数値目標一覧.....	48

第1章 計画の基本的考え方

1 計画改定の趣旨

- 「支えあい共につくる 安全で活力あるみどりの住宅都市 杉並」を10年後の杉並区の将来像に掲げた、新たな基本構想が平成24年3月に策定されました。「支えあい共につくる」は基本構想の理念のひとつでもあり、これを踏まえて、区と区民とが共に、地域のさまざまな課題について連携して取り組み、地域の力を高めていくことが重要になっています。
- さらに、少子化・高齢化が進展していく中で、誰もが健やかに豊かに暮らせる地域社会をつくっていくため、男女の別や国籍、年齢を超えて、すべての区民がお互いを尊重し合い、地域の一員としての意識を高めながら、力を合わせて活動していくことが必要です。
- このような視点から、基本構想に掲げる将来像を実現するためには、男女が対等な立場で互いを認め合い、女性も男性も全ての個人が「支えあい共につくる」自立した主体として、喜びも責任も分かち合い、その個性や能力を十分に発揮できる男女共同参画社会の実現が欠かせません。
- 一方、長期にわたる経済状況の低迷、及び非正規雇用の増加などの雇用・就業構造の変化をはじめ、世帯当たりの人数の減少、地域社会とのつながりの希薄化等により、ひとり親家庭、単身高齢者、若年層を中心にさまざまな困難な状況に置かれている男女が増加しており、その自立を支援することは、男女共同参画社会の理念にも通じる重要な課題となっています。
- 加えて、東日本大震災の経験を踏まえた災害に強く安全・安心に暮らせるまちづくりにおいても、地域防災計画の内容や防災対策のあり方等について、男女共同参画の視点からの充実・強化が不可欠といえます。
- 区においては、長年の取組により男女共同参画は一定前進してきましたが、今なお、積極的に取り組むべき課題やこれら社会状況の変化等により生じた新たな課題への対応がさらに求められています。そこで、あらゆる男女が個性や能力を発揮できる参画の場と機会が確保され、生きがいのある充実した生活を送れ、心豊かで活力ある地域社会を実現するため、「男女共同参画社会をめざす杉並区行動計画」を改定することとします。
- 改定にあたっては、これまでの男女共同参画の取組を踏まえるとともに、基本構想の策定を機に施策をなお一層推進していくため、名称も「杉並区男女共同参画行動計画 ～理解・信頼・支えあいの共同参画社会をめざして～」(以下「行動計画」という。)と改めて策定するものです。

2 計画の性格・位置付け

- この計画は、男女共同参画社会の実現をめざすため、区の基本的考え方や目標を示すとともに、関連する施策・事業を体系化したものです。
- 基本構想に掲げる10年後の杉並区の将来像「支えあい共につくる 安全で活力あるみどりの住宅都市 杉並」に向けて、男女共同参画の視点からその実現をめざす計画であるとともに、杉並区総合計画を上位計画とする課題別計画として位置付けます。あわせて、その他の区の各分野における計画との整合性を図り、策定した計画です。
- 男女共同参画社会基本法第14条第3項に定める「市町村男女共同参画計画」に該当するものです。
- 配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律第2条の3第3項に定める「市町村基本計画」としても位置付けます。

3 計画期間

- 平成25年度（2013年度）から平成29年度（2017年度）までの5年間とします。ただし、杉並区総合計画の改定と合わせ、必要な見直しを行うものとします。

4 計画の推進

- 行動計画には、保健福祉、産業振興、まちづくり、教育等、幅広い分野の施策が盛り込まれているため、総合調整を行う推進体制が必要です。このため、区では区内推進組織である「男女共同参画推進会議」のもと、必要な調整を図りながら、男女共同参画に関する総合的な施策を推進していきます。
- また、成果指標等の数値目標を踏まえ、事務事業の進捗状況調査を毎年度実施し公表するとともに、その成果等を評価・検証するため、「男女共同参画に関する意識と生活実態調査」などを定期的に行い、今後の施策等の改善につなげていきます。
- なお、評価・検証にあたっては、学識経験者、公募区民、地域団体等代表で構成する「杉並区男女共同参画推進区民懇談会」の意見を十分に踏まえて行います。

5 男女共同参画をめぐる国や都の動き

(1) 「第3次男女共同参画基本計画」の策定

○国においては、平成11年6月に男女共同参画社会基本法（以下「基本法」という。）が制定され、男女共同参画社会に向けた基本理念が明確になるとともに、男女が互いにその人権を尊重しつつ責任も分かち合い、性別に関わりなく個性と能力を十分に発揮することができる男女共同参画社会の実現が、21世紀の最重要課題として位置付けられました。

○基本法に基づき、平成12年度には「第1次男女共同参画基本計画」が策定され、各施策の基本的方向性や内容が示されました。

○平成17年に策定された「第2次計画」では、政策や方針決定過程への女性の参画の拡大などの重点分野が示されるなど、その内容は、平成18年の男女雇用機会均等法の改正（性別による就業等の差別禁止）や配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律の改正（配偶者暴力の定義の拡大、保護命令制度の拡充等）などに影響を与えたといえます。

○平成22年12月には、現行基本計画である「第3次計画」が策定されました。本計画においては、少子・高齢化の進展と人口減少社会の本格的な到来に加え、長期化する経済の低迷や社会における閉塞感の高まり、さらには非正規労働者の増加と貧困・格差の拡大等をこの間の社会情勢の変化と捉え、改めて強調している視点として、①女性の活躍による経済社会の活性化、②男性、子どもにとっての男女共同参画、③さまざまな困難な状況に置かれている人々への支援、④女性に対するあらゆる暴力の根絶、⑤地域における身近な男女共同参画の推進をあげ、都道府県や市町村と一体となって取り組んでいくとしています。

(2) 「男女平等参画のための東京都行動計画」の改定

○東京都では、全ての都民が、性別に関わりなく個人として尊重され、男女が対等な立場であらゆる活動に共に参画し、責任を分かち合う男女平等参画社会の実現をめざして、東京都男女平等参画基本条例（平成12年3月）を制定しました。これを機に、「男女平等参画のための東京都行動計画」を策定し、都と男女平等参画を進める各種団体との連携・協力による事業を中心に取組を推進しています。

○また、東京が今後も活力ある都市として発展をするためには、なお一層の男女平等参画施策を推進する必要があるとし、平成24年1月に都の行動計画を改定しました。

- 改定計画の体系としては、①あらゆる分野への参画の促進、②仕事と家庭・地域生活の調和がとれた生活の実現、③特別な配慮を必要とする男女への支援、④人権が尊重される社会の形成、⑤男女平等参画を推進する社会づくりを柱としています。

6 区における男女共同参画の現状

(1) 「男女共同参画に関する意識と生活実態調査」の実施

- 行動計画の改定にあたっては、区における男女共同参画の現状をできる限り具体的に把握し、課題を明らかにする必要があります。
- このため、区では平成 23 年度に、区内在住の満 20 歳以上の男女 4,000 名を対象として「男女共同参画に関する意識と生活実態調査」（以下「実態調査」という。）を実施しました。

(2) 主な調査項目及び結果

①家庭内における男女共同参画に関する現状

- 共働き世帯を中心に、家事、育児、介護は依然として女性に多くの負担がかかっているといえます。この傾向は、休日においても同様で、家事、育児、介護にかかる時間については、女性の方が男性に比べて長い結果となっています。

②職場等における男女共同参画に関する現状

- 厳しい経済状況から、女性の就労意向が高まっているものの、賃金や昇進・昇給、配置等の面で女性が働きにくい状況が十分に改善されていません。
- 女性が長く働き続けることへの支障についても、保育所の不足や家族の介護・看護を理由にあげる声が多くあります。
- 男女を問わず多くの方が、仕事も家庭生活も共に大切にしたいと考え、仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）を望んでいるにもかかわらず、実態としては、男性は仕事を女性は家庭を優先せざるを得ないのが現状です。

③ドメスティック・バイオレンスの実態

- ドメスティック・バイオレンス（以下「DV」という。）の被害者は、誰にも相談せず、問題が深刻化しているケースも多くなっています。
- DV相談を行っている区立男女平等推進センターに関しては、認知度、利用率ともに課題があり、さらなる周知に向けた取組が必要です。

④男女平等意識に関する現状

- 家庭や職場における男女平等意識については、前回実態調査（平成 17 年度実施）と比較して若干の改善が見られるものの、未だに「男性が優遇されている」「どちらかというところである」との回答が多くあり、特に職場においては半数を大きく超えています。

7 これまでの取組状況と課題

- 「男女共同参画社会をめざす杉並区行動計画」については、平成 7 年度にはじめて策定され、この間、4 度にわたる改定を経て、現行動計画（平成 20 年度改定）に至っています。
- この間、平成 9 年度には「杉並区男女共同参画都市宣言」を行い、区の姿勢を明確にするとともに、区立男女平等推進センターの開設、区や関係団体による啓発講座や学習会の開催、相談員による相談事業の実施など、男女共同参画社会の実現に向けて幅広い活動を続けてきました。
- このような経過を踏まえ、平成 20 年度に策定された現行動計画については、計画期間を平成 21 年度から 22 年度の 2 カ年、基本目標を「理解・信頼・支えあいの共同参画社会をつくる」とし、基本目標のもとに 3 つの具体的な目標を掲げて計画の推進に取り組んできました。これまでの取組状況と今後の課題については、以下のとおりです。

目標Ⅰ 仕事と生活を両立させる「ワーク・ライフ・バランス」の仕組みづくり

(1) これまでの主な取組と現状

- 区では就労意識の多様化、経済状況の低迷により女性の就労機会が一段と増加していることを踏まえ、保育所等の増設や高齢者施設の環境整備などに力を入れてきました。
- しかし、実態調査で「仕事と生活の調和のとれた環境をつくるために区に望むことは」との問いに対して、「誰もが安心して働くことができるように、保育園・高齢者施設などの環境を整えること」と回答した人が 65.3%となっており、多くの区民がさらなる環境整備を望んでいます。
- さらに、共働き世帯を中心に家事・育児の責任は女性に大きく偏っており、女性が働きにくい状況が十分に解消されていません。
- また、男性も女性も多くの人が、仕事と家庭だけでなく、趣味や余暇、地域活動にも取り組んでいきたいと望んでいます。現実にはなかなか希望

どおりの生き方ができず、そのような活動に取り組む以前に、仕事と家庭の二者択一を迫られる生活をせざるを得ない現状にあります。

(2) 今後の課題

- 誰もが社会の中で自分らしい生き方を選択でき、その生活の状況や希望に応じて、仕事と仕事以外の生活を無理なく両立できる働きやすい環境を整備していくとともに、個人の努力のみならず、企業・事業主の理解と協力を得て、社会全体で仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）をさらに進めていく必要があります。

目標Ⅱ 世代や立場を越えて共生できる地域づくり

(1) これまでの主な取組と現状

- 乳幼児から高齢者まで幅広い年齢層の方が、いきいきと暮らしていくことができるよう、それぞれのニーズに応じた支援を行うほか、ゆうゆう館と保育園や児童館との交流事業など、異世代間の理解を深める取組も推進してきました。
- 介護を必要とする高齢者も、元気な高齢者も、尊厳をもって自分らしく暮らせるようにするため、安心して相談できる仕組みづくり、生活を支援するサービスの提供、高齢者施設の整備のほか、地域活動や社会参加を支援するための長寿応援ポイント事業などを実施しています。
- また、子育て中の家庭に対しては、区独自事業である「子育て応援券事業」をはじめ、さまざまな子育て支援のサービスを実施してきました。「子育て応援券事業」をきっかけに子育て支援事業を立ち上げた地域の団体やグループも増加しました。さらに、学校支援本部を区立小中学校全校に配置するなど、地域が学校を支える仕組みづくりも進みました。

(2) 今後の課題

- 誰もが住み慣れた地域の中で自立した生活を送るためには、さまざまな立場の男女がその個性と能力を発揮できる地域社会の実現が重要です。このため、世代や状況に応じた地域での活動の場の提供や、企業・事業主、NPO等の協力を得ながら、互いに支えあっていく仕組みづくりを推進していくことが必要です。

目標Ⅲ DV（配偶者等からの暴力）のない安全・安心な社会づくり

(1) これまでの主な取組と現状

- 区では関係機関との連携のもと、緊急一時保護を実施しています。あわせて、被害者の自立支援には、個々の被害者の実情に合わせた支援も行っています。
- 区役所ロビーや地域区民センターを利用したパネル展等を通じ、言葉による精神的暴力やネグレクト（無視）など、新たなDVの形態等について啓発事業を行うとともに、DVカードを作成し、区立男女平等推進センターをはじめ、各種相談機関のPRにも努めてきました。
- しかし、実態調査では、DVに対する認識として、身体的な暴力に対する認知度は高いものの、精神的な暴力やネグレクト等に対する認知度は低い状況にあります。本人がDVと意識していなかったり、「自分ががまんすれば」「怒らせた自分が悪いから」などと自分を責め、他者に相談しないうちに、問題が深刻化するなどの恐れがあります。
- 調査対象者のうちDV被害の経験者は14%でしたが、潜在的被害者はさらに多い可能性があります。また、被害を受けた経験者の中でも、相談しなかった人の割合は58.5%と過半数を超えています。

(2) 今後の課題

- 身体的な暴力に対する認知度は高いものの、精神的な暴力等に対しての認知度は低いなど、DVに対する区民の理解は、まだ十分とはいえません。区立男女平等推進センター等の公的な相談機関の周知にもさらに力を入れていく必要があります。また、相談しやすい場や被害者の実情に応じたきめ細かな情報の提供に努めるとともに、具体的な支援が必要な場合には、区関係部署（区立男女平等推進センター、福祉事務所、子ども家庭支援センター等）の連携をより一層深め、迅速に対応していくことが何よりも重要です。

第2章 計画の重点テーマと目標

1 3つの重点テーマ

- 本行動計画は、従前の行動計画が掲げていた基本目標の理念を継承しつつ、区における男女共同参画の現状やこれまでの取組状況等を踏まえたうえで、特に力を入れるべき3つの重点テーマと5つの目標を定め、男女共同参画社会の実現をめざします。
- また、各目標のもとの施策を構成する事業の中で、3つの重点テーマに深く関わる35の事業を重点事業として位置付け、取り組んでいくこととします。

【重点テーマ1】 男女共同参画の推進による支えあい共につくる地域社会の実現

- 地域社会において仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）が図られ、男女が共に責任と役割を分担し合いながら、地域活動への参画など、多様な生き方を選択できる柔軟な社会の仕組みを構築していきます。
- 東日本大震災の経験を踏まえて、男女共同参画の視点から、地域防災力を強化し、誰もが安全・安心に暮らせる地域社会づくりを進めます。

【重点テーマ2】 困難な状況に置かれた人々にとっての男女共同参画の推進

- ひとり親家庭、介護や支援が必要な高齢者、定職に就けない若年層等を中心にさまざまな困難な状況に置かれている男女が増加しています。このような特別な配慮を必要とする男女への支援を行い、一人ひとりが尊厳を持ち自立した個人として、個性と能力を十分に発揮できるような男女共同参画社会を実現していきます。

【重点テーマ3】 区立男女平等推進センターのさらなる活性化

- 区立男女平等推進センターについては、男女共同参画社会実現のための活動拠点として、関係団体等の創意工夫を活かしながら魅力ある事業を展開するなど、施設のさらなる充実・活性化と周知PRに努めていきます。
- DVをはじめとする相談事業については、福祉事務所、子ども家庭支援センター等との連携を強め、被害者の立場に立ったきめ細やかな対応が迅速に行えるよう区内体制の整備を行うとともに、東京都や警察など他機関との連絡調整を密にしていきます。

2 5つの目標

目標Ⅰ あらゆる分野で男女が個性や能力を発揮できる社会づくり

(1) 目標設定の背景

- 男女が共に個性と能力を発揮できる参画の場と機会が確保され、生きがいのある充実した生活の実現は、男女共同参画社会に欠かせません。
- 基本構想では、「参加と協働の地域社会づくり」のひとつとして、男女が共に地域への関心を高め、NPO、地域団体等の活動を通じて、身近な地域の課題に地域ぐるみで連携して取り組む地域社会づくりに参画することが重要であるという考え方が示されています。
- さまざまな分野で男女を問わず、多様な個性や価値観を持つ人材を生かすことは、政治、行政、経済、文化及び地域振興などの発展にもつながります。
- 甚大な被害をもたらした東日本大震災においても、男女が共に協力して取り組んでいくことが地域における防災力の向上に結びつき、大変重要であることが再認識されました。

(2) 取組の方向性

- 行政や地域活動・防災などの分野において、企画、方針・意思決定段階からの女性の参画を促進します。
- 地域社会で各年代における男女が共に活躍する場や機会を提供できるよう、区民やNPO、地域団体等と連携を図りながら、地域でのネットワークづくりをさらに進めていきます。
- 東日本大震災での教訓を踏まえ、男女共同参画の視点を取り入れて地域防災力の向上を図り、誰もが安全・安心に暮らせる地域社会づくりに取り組みます。

成果指標Ⅰ

目標Ⅰ あらゆる分野で男女が個性や能力を発揮できる社会づくり

- 社会全体が男女平等になっていると思う人の割合
(男女共同参画に関する意識と生活実態調査)

14.4%(23年度)⇒ 30.0%(29年度)

目標Ⅱ 仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の実現

(1) 目標設定の背景

- 仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)とは、個人が生活の状況や希望に応じたそれぞれの意思により、仕事と仕事以外の活動(子育て、介護、余暇、地域活動等)との調和を図ることです。
- 基本構想においても「男女共同参画の観点から、仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)に配慮した社会環境づくりを進める」としており、男女共同参画を促進するうえで、重要なものです。
- 経済のグローバル化、雇用状況の変化等が進展する一方、少子高齢化・核家族化の進行や人々の価値観の多様化により、家庭を取り巻く環境も大きく変化しています。
- 実態調査では、「家事・育児は依然として女性に多くの負担がかかっている」「女性の就労意欲は高まっているものの、女性が働きにくい状況が依然として解消されていない」「男性にとっても、仕事と家庭を両立させたいと考えてはいるが、仕事を優先せざるを得ない」などの厳しい現状が明らかになっています。

(2) 取組の方向性

- 男女がともに自分らしい生き方を選択でき、あらゆる年代において仕事と子育てや介護、地域活動などが両立できる社会を実現することは、個人の生活を豊かにするだけでなく、地域社会の活力も生み出します。
- 子育て支援や高齢者施策等、現役世代にとって仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)が実現できるような環境整備を、今後も継続して行っていきます。
- 固定的役割分担の考え方は人々の潜在意識の中に根強く残っており、性別に関わりなく個性と能力を発揮できるよう、意識啓発を進めていきます。

成果指標Ⅱ

目標Ⅱ 仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の実現

●仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の認知度 (男女共同参画に関する意識と生活実態調査)

44.9%(23年度)⇒ 60.0%(29年度)

目標Ⅲ 特別な配慮を必要とする男女への支援

(1) 目標設定の背景

- ひとり親家庭、介護が必要な高齢者、定職に就けない若年層といった人々の中で、経済的自立が困難であったり、雇用機会が不足していたり、さらには地域社会とのつながりが希薄になるなど、困難な状況に直面する男女が増加しています。
- 特に女性は、出産・育児による就業の中断や非正規雇用が多いこと等を背景として、貧困など生活上の困難に陥りやすいといえます。
- いったん、困難な状況に陥ると個人の力、すなわち「自助」だけで問題を解決することは大変難しく、特に若年層にとっては、世代を超えた「負の連鎖」に陥る可能性があります。

(2) 取組の方向性

- 特別な配慮を必要とする男女に対する支援としては、行政による「公助」の取組に加えて、区民・事業者や地域社会における「共助」による支援も重要です。
- 状況に応じて重層的な支援を行い、個人の自立を促すことで、その個性と能力を十分に発揮できるような男女共同参画社会を実現していきます。

成果指標Ⅲ

目標Ⅲ 特別な配慮を必要とする男女への支援

- **生きがいを感じている人の割合〈一般区民対象〉**
(区民意向調査)

80.6%(23年度)⇒ 82.0%(29年度)

目標Ⅳ 人権が尊重される社会の形成

(1) 目標設定の背景

- DV(配偶者等からの暴力)は、家庭内や親しい者同士の間で起ることから、問題が潜在化しやすく、周囲に気付かれないうちに被害が重篤になる場合が多く見受けられます。さらに、DV被害者は、誰にも相談せず一人で悩んでいるケースも散見され、問題を深刻化させています。
- また、セクシュアル・ハラスメントや性犯罪、ストーカー等の暴力行為に対しても、警察等と連携し、根絶に向けた取組を行うことが必要です。どのようなさ細なことでも気軽に相談できる体制の充実を図るなど、被害者の立場に立った支援を行う必要があります。
- 一方、心身の健康の面では、女性は妊娠・出産や女性特有の疾病等、生涯において男性と異なるさまざまな健康上の問題に直面するなど、男女の解剖学的・生理的な違いに起因する性差が存在します。男女が互いの心身の性差を十分に理解し、人権を尊重しつつ、相手に対する思いやりを持って、生涯にわたって健康に暮らすことのできる社会を実現することが求められます。

(2) 取組の方向性

- あらゆる暴力の根絶をめざし、区立男女平等推進センターや福祉事務所等の相談機関のさらなる周知に努めるとともに、措置が必要な場合には、福祉事務所、子ども家庭支援センター等との連携を深めることで、個々の被害者の状況と意思に応じた保護や自立支援の制度を拡充していきます。
- 心身の健康についての正確な知識と情報の提供とあわせて、年代や生活環境に応じた健康診断や健康支援等の取組を進めていきます。

成果指標Ⅳ

目標Ⅳ 人権が尊重される社会の形成

- DV被害経験者の中で誰にも相談しなかった人の割合
(男女共同参画に関する意識と生活実態調査)

58.5%(23年度)⇒ 0.0%(29年度)

目標V 男女共同参画を推進する社会づくり

(1) 目標設定の背景

- 実態調査では、家庭や職場における男女平等意識について、「男性が優遇されている」「どちらかというところである」との回答が多くありました。このことは、家庭における男女の役割分担の固定化や職場での昇給・昇格、配置等、男女の処遇の違いが背景にあるといえます。
- 男女共同参画社会の土台を支えるのは、男女の人権の尊重や男女平等に関する個人の意識であり、社会のあらゆる場面で男女共同参画の理解を促していくことが重要です。

(2) 取組の方向性

- 家庭、地域、職場等、あらゆる場面において、男女平等を推進し性別に関わりなく個人を尊重する社会の実現に向けて、区民や企業・事業主を対象に意識啓発に関する取組をこれまで以上に推進していきます。
- 学校教育においても、児童・生徒が男女の互いの違いを認めつつ、一人ひとりの個性や能力を伸ばすことができるよう、人権教育のひとつとして男女平等を推進する教育・学習の一層の充実を図ります。
- 「杉並区男女共同参画都市宣言」を踏まえ、区の全ての組織において男女共同参画を考慮した組織、事業の運営を行っていきます。区立男女平等推進センターについては、何よりもその周知が課題となっていることから、男女共同参画社会実現のための活動拠点として、関係団体等との協働のもと、事業のさらなる充実、及び組織の活性化と周知PRに力を入れていきます。

成果指標V

目標V 男女共同参画を推進する社会づくり

- 区立男女平等推進センターの認知度
(男女共同参画に関する意識と生活実態調査)

20.9%(23年度)⇒ 50.0%(29年度)

3 計画の体系

目 標 5	課 題 14	施 策 31	事業数 116<35>
目標Ⅰ あらゆる分野で男女が個性や能力を發揮できる社会づくり	1 政策や方針の意思決定における女性の参画の拡大	①各種審議会等への参画の促進	4<1>
	2 地域活動における参画の場と機会の提供	①地域活動へ向けた人材育成 ②地域活動のネットワークづくり ③高齢者の地域生活の充実	5<1> 7<1> 6<1>
	3 地域防災における男女共同参画の推進	①女性の視点を踏まえた防災対策の推進 ②災害時要援護者支援	2<2> 1<1>
目標Ⅱ 仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の実現	1 仕事と生活が調和した働きやすい環境の整備	①就労が可能な環境の整備 ②安心して子育てができる環境の整備	9<4> 14<1>
	2 事業者と社会の意識啓発の促進	①企業に向けての啓発 ②社会に向けての啓発	4<1> 1<1>
目標Ⅲ 特別な配慮を必要とする男女への支援	1 ひとり親家庭への支援	①子育てを地域で支える仕組みづくり ②ニーズに応じた支援サービス	1<1> 4<0>
	2 障害者への支援	①障害者の地域生活の充実 ②障害者の社会参加の促進	7<2> 3<1>
	3 要介護高齢者等への支援	①地域での安定した暮らしの確保 ②介護基盤の整備	11<2> 3<2>
	4 就労支援の推進	①若者への就労支援 ②生活保護受給者に対する就労支援	3<2> 2<1>
目標Ⅳ 人権が尊重される社会の形成	1 男女共同参画を阻害する暴力の根絶	①未然防止・早期発見 ②相談体制の充実 ③被害者の保護・自立支援 ④関係機関の連携	2<2> 6<2> 4<1> 1<1>
	2 生涯にわたる心と体の健康支援	①健康に対する啓発 ②保健指導・健康診査の充実 ③健康保持・増進への支援	2<0> 2<0> 1<0>
目標Ⅴ 男女共同参画を推進する社会づくり	1 男女共同参画に関する普及啓発	①区民等に向けた啓発 ②女性団体等の育成	3<2> 2<1>
	2 男女平等に関する教育・学習の推進	①男女平等に関する学校教育等の推進	2<0>
	3 推進体制の充実	①国・都等関係機関との連携による男女共同参画の推進 ②区民・事業者・団体等の協働による男女共同参画の推進 ③職員の意識啓発	1<0> 2<1> 1<0>

*〈 〉は重点事業数
*再掲分を除いた実事業数は
(103件 〈29件〉)

第3章 計画の内容

目標別 課題・施策・事業体系

目標Ⅰ
あらゆる分野で男女が個性や能力を発揮できる社会づくり

課題1 政策や方針の意思決定における女性の参画の拡大

- 施策① 各種審議会等への参画の促進
- 審議会等における女性の積極的な登壇
 - 新たな区民参加手法の推進（無作為抽出による区民意見交換会の実施等）
 - 地域運営学校（コミュニティー・スクール）の拡充
 - 区役所役職者の女性割合の向上

課題2 地域活動における参画の場と機会の提供

- 施策① 地域活動へ向けた人材育成
- みどりのボランティア杉並
 - 消費生活相談及び消費者啓発（消費生活学習講座）
 - 地域人材の育成
 - 生涯スポーツ振興事業
 - 成人学習支援
- 施策② 地域活動のネットワークづくり
- 地域住民活動の支援
 - 成人学習支援
 - 学校支援本部の支援
 - 地域教育推進協議会のモデル設置
 - NPO等の活動推進
 - 花咲かせ隊、すぎなみ公園育て組
 - 地域子育てネットワーク事業の充実
- 施策③ 高齢者の地域生活の充実
- 長寿応援イベント事業
 - 高齢者の活動拠点での自主的活動の推進
 - 介護予防サポーター人材育成
 - シルバー人材センター支援
 - いきいきクラブの活動支援
 - 地域ささえ愛グループ支援

課題3 地域防災における男女共同参画の推進

- 施策① 女性の視点を踏まえた防災対策の推進
- 地域防災力の向上
 - 防災会議の運営
- 施策② 災害時要援護者支援
- 災害時要援護者支援

目標Ⅱ
仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の実現

課題1 仕事と生活が調和した働きやすい環境の整備

- 施策① 就労が可能な環境の整備
- 家族介護者支援事業
 - 認知症高齢者グループホームの整備
 - 特別養護老人ホームの整備
 - 病児・病後児保育の拡充
 - 学童クラブの整備
 - 保育所等の整備
 - 家庭福祉員の拡充
 - 私立幼稚園預かり保育
 - 延長保育の拡充
 - 産休明け保育の拡充
- 施策② 安心して子育てができる環境の整備
- 出産育児準備教室
 - 子育てサイトの充実
 - 子ども・子育てメッセ
 - 子育て応援券事業
 - 子どもと家庭に関する総合相談事業
 - ファミリー・サポート・センター事業
 - 子どもショートステイ事業
 - ひととき保育の実施
 - 緊急一時保育の実施
 - 児童虐待対策の推進
 - 訪問育児サポーター事業
 - 産前産後支援ヘルパー派遣事業
 - ブックスタート
 - あかちゃんタイム

課題2 事業者と社会の意識啓発の促進

- 施策① 企業に向けての啓発
- 子育て優良事業者表彰制度
 - 技術実績評価型総合評価方式
 - 施行能力等審査型総合評価方式
 - 企業啓発事業
- 施策② 社会に向けての啓発
- 企業啓発事業

目標Ⅲ
特別な配慮を必要とする男女への支援

課題1 ひとり親家庭への支援

- 施策① 子育てを地域で支える仕組みづくり
- ひとり親家庭相談制度の充実
- 施策② ニーズに応じた支援サービス
- 母子生活支援施設への入所支援
 - 母子家庭等就労支援
 - ひとり親家庭等の子育て支援
 - 母子・女性福祉資金貸付

課題2 障害者への支援

- 施策① 障害者の地域生活の充実
- 障害者の相談支援
 - 障害者のグループホーム・ケアホーム等の確保
 - 訪問系サービスの充実
 - 地域生活支援事業（移動支援事業）
 - 移動サービスの支援
 - 生活支援情報提供の推進
 - ふれあい収集
- 施策② 障害者の社会参加の促進
- 地域生活支援事業（移動支援事業）
 - 移動サービスの支援
 - 就労支援事業

課題3 要介護高齢者等への支援

- 施策① 地域での安定した暮らしの確保
- 生活支援情報提供の推進
 - ふれあい収集
 - 民生児童委員活動
 - 成年後見制度の利用促進
 - 高齢者の見守りサービス
 - 高齢者のための相談窓口の充実
 - 安心おたっしや訪問
 - 高齢者等応急一時居室の提供
 - 高齢者住宅の運営
 - 高齢者等アパートのあっせん
 - 高齢者等入居支援事業
- 施策② 介護基盤の整備
- 認知症高齢者対応型グループホームの整備
 - 特別養護老人ホームの整備
 - 介護老人保健施設の整備

課題4 就労支援の推進

- 施策① 若者への就労支援
- 青少年の社会参加支援
 - 就労支援センターの開設・運営
 - 中間的就労の場の確保
- 施策② 生活保護受給者に対する就労支援
- 被保護者自立支援
 - ハローワークによる出張相談

目標Ⅳ
人権が尊重される社会の形成

課題1 男女共同参画を阻害する暴力の根絶

- 施策① 未然防止・早期発見
- 配偶者等からの暴力についての意識啓発
 - 男女平等推進センター相談事業
- 施策② 相談体制の充実
- 配偶者暴力相談支援センター機能の整備
 - 母子・女性・家庭相談
 - 子どもと家庭の相談（DV相談）
 - 男女平等推進センター相談事業
 - あらゆる暴力・女性問題に対する相談
 - ひとり親家庭相談・関連制度支援
- 施策③ 被害者の保護・自立支援
- 母子・女性・家庭相談
 - 住民基本台帳事務におけるドメスティック・バイオレンス及びストーカー行為等の被害者保護の支援措置
 - 母子生活支援施設への入所支援
 - 外国人相談
- 施策④ 関係機関の連携
- 女性に対する暴力問題対策連絡会議

課題2 生涯にわたる心と体の健康支援

- 施策① 健康に対する啓発
- 生活習慣病予防対策
 - 保健センター健康講座
- 施策② 保健指導・健康診査の充実
- 特定健康診査・特定保健指導
 - がん検診
- 施策③ 健康保持・増進への支援
- 保健センター健康講座

目標Ⅴ
男女共同参画を推進する社会づくり

課題1 男女共同参画に関する普及啓発

- 施策① 区民等に向けた啓発
- 男女共同参画啓発事業の実施
 - 男女共同参画情報の収集・提供
 - 男女平等推進センター啓発講座の開催
- 施策② 女性団体等の育成
- 男女平等推進センター啓発講座の委託
 - 男女共同参画のための団体活動の支援

課題2 男女平等に関する教育・学習の推進

- 施策① 男女平等に関する学校教育等の推進
- 人権教育
 - 家庭教育支援

課題3 推進体制の充実

- 施策① 国・都等関係機関との連携による男女共同参画の推進
- 国・東京都等との連携
- 施策② 区民・事業者・団体等の協働による男女共同参画の推進
- 男女平等推進センター啓発講座の委託
 - 男女共同参画推進区民懇談会
- 施策③ 職員の意識啓発
- 職員の人材育成

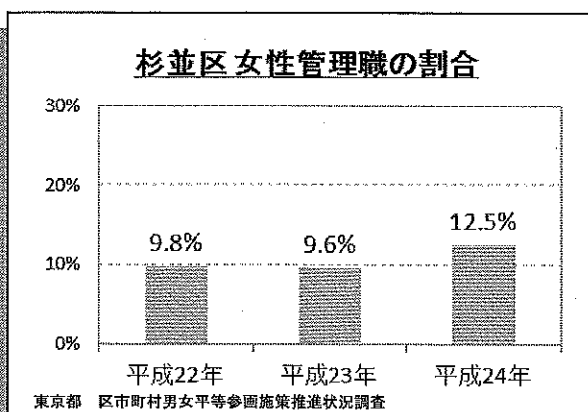
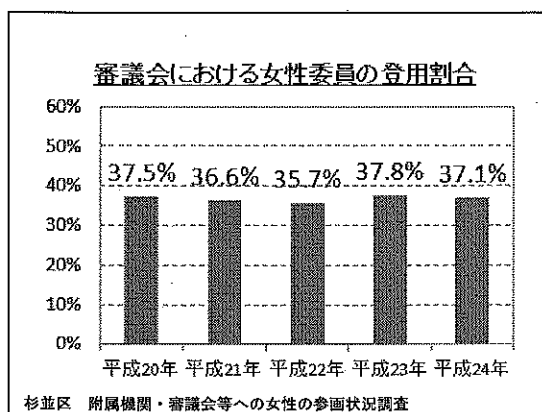
目標 課題・施策・事業体系 凡例

目標名	目標数5
課題名	課題数14課題
施策名	施策数31施策
事業数	116事業
重点事業	35事業
再掲事業	13事業

目標Ⅰ あらゆる分野で男女が個性や能力を発揮できる社会づくり

課題1 政策や方針の意思決定における女性の参画の拡大

- 男女共同参画社会を実現するためには、男女が政治、行政、地域活動、教育などあらゆる分野における活動に参加することはもとより、政策や方針の意思決定段階において、特に女性の参画を拡大していくことが重要です。
- 区の計画策定や事業実施の検討などの過程においても、女性の参画が進むことは、多様な価値観や女性ならではの発想に基づいた区政を実現することにつながります。
- 区が主催する各種審議会等への女性委員の割合は、23区中上位3位ですが、国の「第3次男女共同参画基本計画」では、積極的改善措置（ポジティブ・アクション）として、会議体の構成について、性別に一定の枠を定める動きもあり、このような取組をさらに進めていく必要があります。区の係長級以上の役職者の女性の割合は年々増加していますが、さらに意欲ある女性職員への支援を通して女性管理職の割合を高めるなどして、区政に女性の視点を反映させていくことが重要です。
- 区の組織だけでなく、あらゆる分野で、男女が共に責任を分かち合い、個性や立場の違いから生じるさまざまな考えや意見を活かしていくことは、各分野を発展させるだけでなく、社会全体の活性化にもつながります。



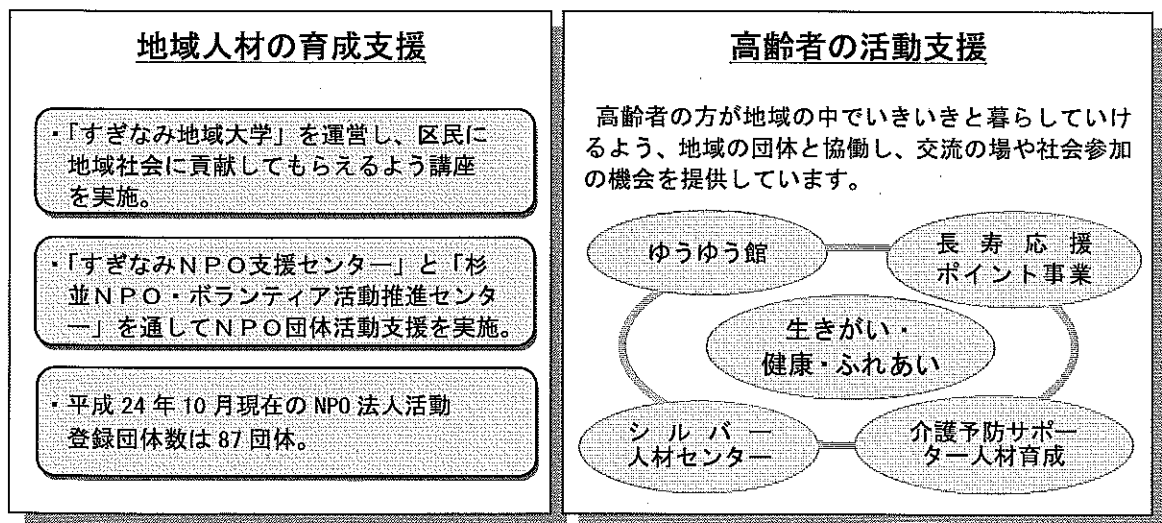
指標	平成22年度	平成26年度	平成33年度
審議会における女性委員の登用割合（男女共同参画担当）	37.8%	38.5%	40.0%

施策① 各種審議会等への参画の促進

重点事業		事業名	取組内容	担当課
1	○	審議会等における女性の積極的な登用	政策・方針の意思決定への女性の参画を進めるため、参画状況(女性委員の割合)の調査を行い、男女のバランスのとれた登用を働きかけます。	男女共同参画担当
2		新たな区民参加手法の推進 (無作為抽出による区民意見交換会の実施等)	より多くの区民が地域の課題を共有し、議論できる機会を増やしていくため、性別・年齢等のバランスを考慮したうえで無作為に抽出された区民による討議会「区民意見交換会」の手法を活用するなど、区民の区政参加を促進します。	企画課 関係各課
3		地域運営学校 (コミュニティ・スクール) の拡充	保護者や地域住民などが合議制の機関である「学校運営協議会」を通じて、一定の権限と責任を持って学校運営に参画する「地域運営学校(コミュニティ・スクール)」を設置し、地域住民が支援者としてだけでなく、学校運営の当事者として参画できる学校づくりを進めます。	学校支援課
4		区役所役職者の女性割合の向上	区役所役職者における女性の割合について、昇任猶予や一時的降任等、サポート制度の充実などの取組を通して、係長職昇任選考の女性受験者数を増加させ、係長職及び管理職の女性割合の向上をめざします。	職員課

課題2 地域活動における参画の場と機会の提供

- 地域社会において、男女が共に個性や能力を発揮できる場と機会が確保され、生きがいのある充実した生活を送ることができる活力あるまちを実現することは、男女共同参画社会の理念にも通じるものです。
- 杉並区総合計画の中の協働推進基本方針においても、「区民の区政への参加の拡大を図り、区政に活かしていくことで区民の地域への関心を高め、区と区民とが身近な地域の問題を共有し、連携して解決することができる地域社会づくりをめざします」としています。
- このような視点を踏まえ、男女が子育て期、中高年期といった人生の各段階に応じて、仕事と家庭だけでなく、地域に関心を持ち、地域活動やボランティアにも積極的に参加できるような社会環境を整備していくことが重要です。



指標	平成23年度	平成29年度
社会参加活動を行っている人の割合 (区民意向調査)	4.9%	6.0%

施策① 地域活動へ向けた人材育成

	重点事業	事業名	取組内容	担当課
1		みどりのボランティア杉並	剪定講座等、みどりに関する技術的な支援・助言を通じて、区民がボランティアとして区内のみどりを守り、増やし、育てる活動する人材の育成を図ります。	みどり公園課
2		消費生活相談及び消費者啓発(消費生活学習講座)	消費生活学習講座の修了生から希望者を消費生活サポーターとして登録し、出前講座等の実施を通じ、複雑、多様化する消費者被害を未然に防止するための啓発活動を行います。	区民生活部 管理課 消費者センター
3	○	地域人材の育成	区民の社会参加意欲に応えるとともに、地域社会に貢献する人材や協働の担い手となる人材を育てるため、「すぎなみ地域大学」を運営します。	協働推進課
4		生涯スポーツ振興事業	生涯スポーツ振興事業を通じて、区内におけるスポーツ人口の拡大を図るとともに、運営等への参画・協働の仕組みを充実させ、さまざまな立場でスポーツに関わり、人と人とのつながりが広がることで、スポーツによる地域づくりをめざします。	スポーツ振興課
5		成人学習支援	若年層など地域との関係が希薄になりがちな世代が、日常的なつながりを形成し、主体者として地域社会に参画できるよう学習の機会を提供します。(区民企画講座) また、新しい地域づくりをめざし、学習指導者の支援のもと、受講者相互の話し合いを基本に、自由で新しい発想を育む学習の場として開催します。(すぎなみ大人塾)	生涯学習推進課

施策② 地域活動のネットワークづくり

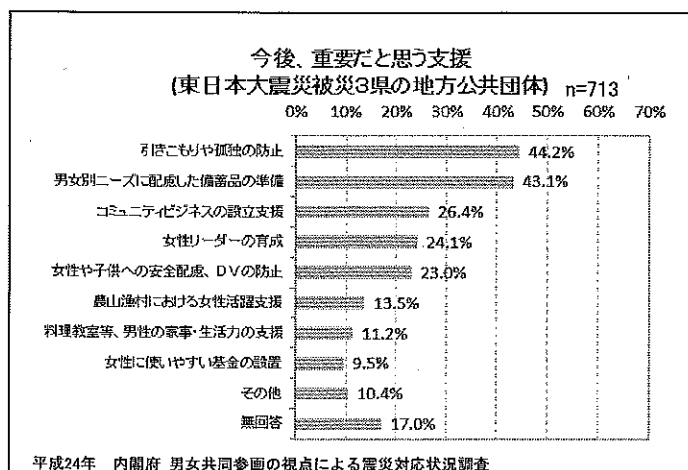
	重点事業	事業名	取組内容	担当課
1		地域住民活動の支援	良好な地域社会を形成するため、町会・自治会への加入促進を目的とした加入案内等のパンフレットの作成、及び区窓口等での配布をはじめ、地域活性化事業への助成金の交付等、町会・自治会の活動を側面から支援します。	地域課
2		成人学習支援	再掲(目標 I、課題1、施策①)	生涯学習推進課
3		学校支援本部の支援	学校と地域の連携体制の構築を図り、教員が授業や部活動、生活指導などに専念できるよう「学校支援本部」の基盤の強化と活動の充実に向け、地域人材の発掘や育成に取り組みます。	学校支援課
4		地域教育推進協議会のモデル設置	0歳から15歳までの子どもの育成や教育をコミュニティの問題として考え、家庭、地域、学校が責任を分担し合いながら、地域の教育・子育てにかかる課題に主体的に取り組む組織「地域教育推進協議会」を設置し、地域内にある組織・活動のネットワークの広がりを活かし、社会全体で子どもの育成や教育に取り組みます。	学校支援課
5	○	NPO等の活動推進	「参加と協働による地域社会づくり」のひとつとして、男女がともに地域への関心を高め、NPO等の活動などを通じて、暮らしやすい活力ある地域社会づくりを行います。	協働推進課
6		花咲かせ隊、すぎなみ公園育て組	地域の住民が主体的に、公園で花壇づくりや清掃等を行うことで、公園の利用拡大やモラル向上を図り、地域に愛され親しまれる公園づくりを進めます。	みどり公園課
7		地域子育てネットワーク事業の充実	全小学校区で、区民と行政の連携を強め、地域の課題やニーズに合わせた事業や世代を超えた区民相互の幅広い交流を展開するとともに、子どもが安全に健やかに育ち、育てることができる地域づくりを進めます。	児童青少年課

施策③ 高齢者の地域生活の充実

	重点事業	事業名	取組内容	担当課
1	○	長寿応援ポイント事業	高齢者の多様な価値観に対応した社会参加を促すため、長寿応援ポイント事業を拡大し、高齢者が自らの能力を発揮し、いきいきとした高齢期を過ごすことができるよう支援します。	高齢者施策課
2		高齢者の活動拠点での自主的活動の推進	ゆうゆう館や高齢者活動支援センターが、生涯現役社会の核となるよう、NPO法人等と協働して特色ある施設運営を進めます。 また、高齢者の活動の幅を広げるため、協働事業実施団体や指定管理者と連携して、新たな活動のきっかけづくりと自主グループづくりの支援を強化します。	高齢者施策課
3		介護予防サポーター人材育成	介護予防事業の実施に協力し、地域に介護予防の普及を図る支援者を養成し、高齢者の社会参加を促すとともに、養成講座・研修会を実施します。	高齢者施策課
4		シルバー人材センター支援	就職は望まないが、社会に役に立ちたい、何か働きたいなどの生涯現役をめざす方に就業機会を提供する、公益社団法人シルバー人材センターの運営を支援します。	高齢者施策課
5		いきいきクラブの活動支援	地域における社会奉仕活動、友愛活動、いきがい活動、健康づくり活動を行ういきいきクラブに対して、運営費の助成等の支援を行います。	高齢者施策課
6		地域ささえ愛グループ支援	介護予防を目的とした高齢者の団体活動を支援することで、高齢者の閉じこもりや孤立を予防します。また、支援スタッフの派遣を行います。	高齢者施策課

課題3 地域防災における男女共同参画の推進

- 東日本大震災を踏まえ、地域防災力の向上を図り、区民生活において安全・安心を確保するためには、区や警察、消防などの「公助」による対策だけでなく、地域による「共助」の取組の重要性が再認識されました。
- 区では、初期消火資機材の拡充や防災訓練の実施、震災救援所運営連絡会の活動等を通じて、区民とともに防災力の向上に努めてきましたが、今後は、災害に際して男女が協力して取り組んでいける体制の整備に加えて、被災時における男女のニーズの違いに応じた対応等、男女双方に配慮した取組がより一層求められます。
- このため、女性の参画による新たな地域防災計画の策定をはじめ、震災救援所の運営や災害備蓄品等のあり方についても、男女それぞれの視点からの充実を図っていく必要があります。



地方防災会議の委員に占める女性の割合
(一都六県)

茨城県	22%	埼玉県	4.8%
栃木県	4.1%	千葉県	1.9%
群馬県	2.4%	東京都	0.0%
		神奈川県	10.2%

平成24年 内閣府資料より

指標	平成23年度	平成29年度
区の防災対策に女性の意見が反映されていると感じる人の割合 (防災課)	—	50.0%

施策① 女性の視点を踏まえた防災対策の推進

	重点事業	事業名	取組内容	担当課
1	○	地域防災力の向上	震災救援所運営連絡会に対し、マニュアル整備の支援等を行い、震災時の避難所生活において、女性の視点に立った救援所のあり方や備蓄品の確保等、さまざまなニーズに対応できる運営体制の構築を図ります。	防災課
2	○	防災会議の運営	災害対策基本法改正の付帯決議を受けて、地域防災計画の策定過程において、区の防災対策全般に女性の視点を取り入れるため、防災会議委員に女性の参画を促します。	防災課

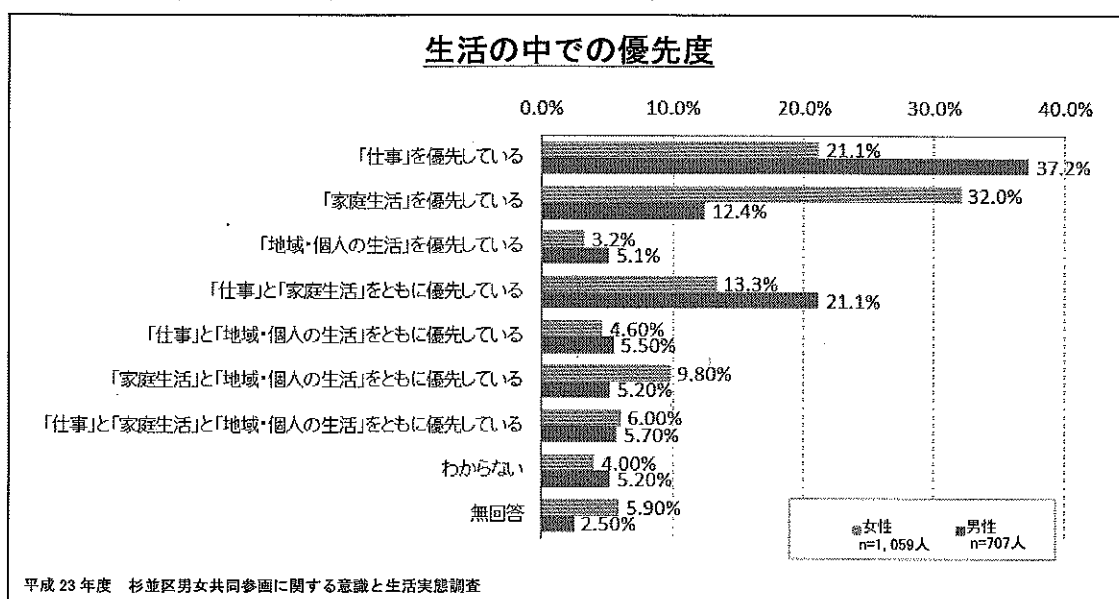
施策② 災害時要援護者支援

	重点事業	事業名	取組内容	担当課
1	○	災害時要援護者支援	日頃から近隣と助け合い、支えあう仕組みを構築し、災害時に男女がその役割と責任を果たし、要支援者を地域ぐるみで支援していくとともに、万一の時は、自力で避難が困難な区民を「地域のたすけあいネットワーク」に登録し、地域の協力で安否確認や救護支援活動を行います。	保健福祉部 管理課

目標Ⅱ 仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の実現

課題1 仕事と生活が調和した働きやすい環境の整備

- 男女共同参画社会の実現は女性にとっても男性にとっても生きやすい社会をつくることであり、その個性と能力を十分発揮することができ、仕事か家庭かといった二者択一ではなく、多様な生き方を選択できる柔軟な社会のことです。このことは、人生のさまざまな段階に応じ、自分に合った仕事と生活の調和を自らが選択できる社会の実現を意味します。
- しかし、実態調査では、家事・育児に対する女性への負担や女性が働きにくい状況など、厳しい現状が依然として続いていることが明らかになっています。
- このような現状を踏まえ、あらゆる男女が、仕事と子育てや介護、地域活動などが両立でき、意欲を持ってさまざまな分野で活躍することで、一人ひとりが自己実現を図るとともに充実した生活を送ることができる、心豊かで活力ある地域社会の実現をめざしていきます。



指標	平成23年度	平成29年度
生活の中で「仕事」「家庭生活」「地域生活」をともに優先している人の割合 (男女共同参画に関する意識と生活実態調査)	5.9%	25.0%

施策① 就労が可能な環境の整備

	重点事業	事業名	取組内容	担当課
1		家族介護者支援事業	家族介護者の負担を軽減し、高齢者とその家族が地域で安心して暮らせるよう家事代行サービス「ほっと一息、介護者ヘルプ」や介護用品等の支給、緊急ショートステイ等の介護者支援サービスを提供します。	高齢者在宅支援課
2	○	認知症高齢者グループホームの整備	高齢者が認知症となっても、少人数で家庭的な雰囲気のもと共同生活を送ることで、症状の進行を遅らせつつ、家族も共に地域で安心して暮らし続けられるよう、グループホームの整備を図ります。	高齢者施策課
3	○	特別養護老人ホームの整備	常時介護を必要とし、居宅での介護が難しい高齢者が、安心して生活するための特別養護老人ホームを建設する法人等に対して、建設費の一部を助成するなどの支援を行います。	高齢者施策課
4		病児・病後児保育の拡充	保護者の就労の機会を確保するため、保育所等に通う子どもの病気の状態が、急性期を超えた症状安定期から回復期まで預かる病児・病後児保育室の拡充を図ります。	保育課
5	○	学童クラブの整備	働きながら安心して子育てができるよう、増大する学童保育の需要を踏まえて、学童クラブを整備します。	児童青少年課
6	○	保育所等の整備	待機児童の解消のため、認可・認証保育所の増設、施設の改築・改修により、受入れ定員の拡大を図ります。	保育課
7		家庭福祉員の拡充	待機児童の解消のため、家庭的保育を担う家庭福祉員(保育ママ)の拡充を図ります。	保育課
8		私立幼稚園預かり保育	短時間就労等に伴う保育需要に対応するため、私立幼稚園における長時間の預かり保育の推進を図ります。	保育課
9		延長保育の拡充 産休明け保育の拡充	保護者の就労の機会を確保するため、利用者の多様なニーズに対応した保育を提供します。	保育課

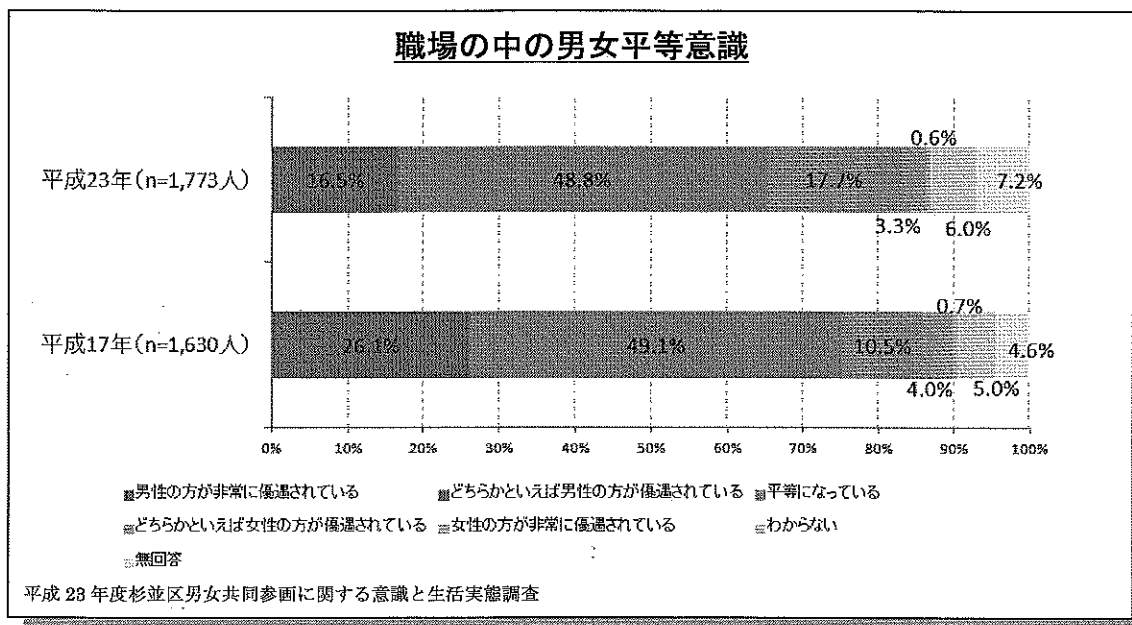
施策② 安心して子育てができる環境の整備

	重点事業	事業名	取組内容	担当課
1		出産育児準備教室	出産前の家族を対象にパパママ学級を開催し、父親の育児参加を促し、家庭内での自立促進を図るための事業を実施します。	子育て支援課
2		子育てサイトの充実	子どもの成長に合わせ、子育てに関する行政情報、民間サービス、地域情報等を必要な時に手軽に入手できる「すぎなみ子育てサイト」を運営し、子育てしやすい地域社会づくりを進めます。	子育て支援課

	重点事業	事業名	取組内容	担当課
3		子ども・子育てメッセ	子ども・子育てを応援する区民・地域団体・企業等が活動の紹介やワークショップなどを行う「子ども・子育てメッセ」を開催し、子育て家庭や子育てを応援している団体、企業などが集い、知り合い、つながりあう機会をつくります。	子育て支援課
4		子育て応援券事業	就学前の子どもがいる家庭に、「子育て応援券」を交付し、地域の中で様々な人とかかわりながら安心して子育てができるよう支援します。	子育て支援課
5		子どもと家庭に関する総合相談事業	子ども家庭支援センターが、18歳までの子どもと家庭に関する総合相談窓口として、地域の関係機関と連携を図りつつ、子どもと家庭に関する総合的な支援を行います。	子育て支援課
6		ファミリー・サポート・センター事業	短時間の子どもの預かりや送迎について、援助を提供する協力会員と援助を希望する利用会員との相互援助事業を行います。	子育て支援課
7		子どもショートステイ事業	保護者が病氣、出産などで一時的に子ども(0歳～12歳)を養育できない時に、区内の児童養護施設・乳児院で預かります。	子育て支援課
8		ひととき保育の実施	保護者の通院、買い物、育児疲れの解消等のため、子どもの短時間保育を実施します。	保育課
9		緊急一時保育の実施	保護者の疾病、出産等の理由により、緊急に保育を必要とする子どものために、区立保育園で一時的に預かります。	保育課
10	○	児童虐待対策の推進	杉並区要保護児童対策地域協議会を設置し、区内の要保護児童、要支援児童、及び特定妊婦への適切な支援を図るため、関係機関が必要な情報を共有し、連携して対応します。	子育て支援課
11		訪問育児サポーター事業	1歳未満の子どもの子育てに不安感・負担感を感じている家庭を、育児サポーターが訪問し、相談の傾聴や育児技術等の指導・助言を行います。	子育て支援課
12		産前産後支援 ヘルパー派遣事業	産前及び産後の家事支援が必要な家庭に、ヘルパーを派遣します。	子育て支援課
13		ブックスタート	乳幼児とその保護者が絵本を通して楽しいひとときを過ごせるよう、絵本と読み聞かせに関するパンフレットが入ったブックスタートパックを、区からプレゼントします。	中央図書館
14		あかちゃんタイム	乳幼児とともに図書館を楽しんでもらうため、乳幼児連れ専用タイムを設け、図書館職員とボランティアが協働で、図書館利用のサポートをします。	中央図書館

課題2 事業者と社会の意識啓発の促進

- 仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の実現には、事業者の理解と協力が不可欠です。企業・事業主にとっては、働き方の多様化が進む中で、男女が共に働きやすい職場環境を確保することによって、その能力を最大限に引き出すことができるだけでなく、有能な人材の採用や確保も可能になります。また、人口減少社会の中で、女性の経済社会における能力の発揮が、広い意味では国の経済全体の活性化や持続可能性を高めることにもつながります。
- このため、雇用における男女の均等な機会と待遇の確保を中心に、経営層や管理職の意識を高めていくとともに、例えば、男性でも育児休暇が無理なく取得できるなど、職場の雰囲気づくりも重要になっています。
- 区では、仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）に積極的に取り組んでいる企業などを優良事業者として表彰する制度を実施していますが、今後は、このような先進的な企業の事例などを広く情報提供しながら、事業者と社会に対する意識啓発により一層力を入れていきます。



指標	平成23年度	平成29年度
職場の中が男女平等であると思う人の割合 (男女共同参画に関する意識と生活実態調査)	17.7%	30.0%

施策① 企業に向けての啓発

重点事業	事業名	取組内容	担当課
1	子育て優良事業者表彰制度	仕事と家庭の両立支援や子育て支援に関し有益な取組を積極的に行っている企業・事業者を表彰することで、他の区内事業者の子育て支援への取組を促すために、「子育て優良事業者表彰制度」を実施します。	子育て支援課
2	技術実績評価型総合評価方式	区が発注する建設工事において、競争入札参加者が、一定の期間の間に区の「子育て優良事業者表彰」を受けている場合や次世代育成支援対策推進法に定める認定を受けている場合に、ポイントの加点対象とした評価方式をそれぞれ試行します。	経理課
3	施行能力等審査型総合評価方式	杉並区が発注する予定価格3千万円を超える建設工事の入札において、競争入札参加者が、区の「子育て優良事業者表彰」を受けている場合、また、次世代育成支援対策推進法に定める認定を受けている場合に加点対象とする総合評価方式を実施します。	経理課
4	○ 企業啓発事業	事業主、労務従事者等に仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の意識啓発を主眼とした講演会等を行い、企業側の認識を高める事業を実施します。	男女共同参画担当

施策② 社会に向けての啓発

重点事業	事業名	取組内容	担当課
1	○ 企業啓発事業	再掲(目標Ⅱ、課題2、施策①)	男女共同参画担当

目標Ⅲ 特別な配慮を必要とする男女への支援

課題1 ひとり親家庭への支援

- 長期化する景気の低迷や非正規雇用の増加など厳しい経済状況が続く中、ひとり親家庭の親は、経済的、社会的、精神的に不安定な状況に置かれがちであるため、区の子ども家庭センターを中心に、ひとり親家庭が抱えるさまざまな悩みにきめ細かく応えられるよう相談支援を充実していきます。
- 家事・育児等の日常生活に支障をきたしやすいひとり親家庭に対して、ホームヘルパーを派遣し、子どもの養育及び生活の安定に向けた支援が必要な母子家庭に対しては、民間母子生活支援施設への入所支援を行うなど、安心・安全な生活を支援していきます。
- また、母子家庭の経済的自立の支援のため、母子福祉資金等の貸付を行うほか、就労支援策として、就労をめざして技能や資格取得に向けた修学費用の助成等を行っていきます。

母子家庭自立支援事例

ひとり親家庭の親が安定した職業に就けるよう支援策を行っています。そのひとつとして、技能修得や資格取得に向けた費用の助成を行います。

	高等技能訓練促進費受給者数
平成23年度	20人
平成22年度	12人

母子・女性福祉資金貸付実績

母子家庭の経済的自立の支援と扶養する子の福祉増進のための母子福祉資金、及び配偶者がいない女性の経済的自立と生活意欲の助長を図るための女性福祉金の貸し付けを行っています。

	平成20年度	平成21年度	平成22年度
母子貸付件数	224	286	326
女性貸付件数	24	24	34

平成23年度杉並区男女共同参画社会をめざす杉並行動計画
推進状況調査報告書

指標	平成23年度	平成29年度
母子自立支援員の相談件数 (子育て支援課)	2,832件	3,200件

施策① 子育てを地域で支える仕組みづくり

	重点事業	事業名	取組内容	担当課
1	○	ひとり親家庭相談制度の充実	福祉事務所や子ども家庭支援センターにおいて、ひとり親家庭の抱える悩みや課題に総合的に対応できるよう相談事業の充実を図ります。また、子育て支援課においては、自主グループの支援も行います。	子育て支援課 杉並福祉事務所

施策② ニーズに応じた支援サービス

	重点事業	事業名	取組内容	担当課
1		母子生活支援施設への入所支援	DV被害者や離婚・未婚の母子世帯が、子どもの養育や生活の安定に向けた支援が必要な場合に、母子生活支援施設への入所を案内し、施設指導員や母子自立支援員が連携して子どもの養育支援や就業の支援等を行います。また、DV被害者の母子家庭の緊急一時保護室を整備し、緊急時の受け入れを進めます。	子育て支援課 杉並福祉事務所
2		母子家庭等就労支援	ひとり親家庭の親(特に母親)が、安定した職業に就き生活ができるよう、個々の状況やニーズに応じた「自立支援プログラム」を策定するなど、自立に向けた支援を行います。また、母子家庭の親が就労をめざして技能や資格取得に向けた各種講座の受講費用を助成します。	子育て支援課
3		ひとり親家庭等の子育て支援	ひとり親家庭の安定した生活を支援するため、就労等、何らかの理由により日常生活に支障をきたしている場合、家事や育児などを行うホームヘルパーを派遣します。あわせて、休養の機会が持てるよう、区が契約している日帰り施設等の利用料金の一部を助成します。	子育て支援課
4		母子・女性福祉資金貸付	母子家庭の経済的自立の支援と扶養する子の増進のための母子福祉資金、及び配偶者がいない女性の経済的自立と生活意欲の助長を図るための女性福祉資金の貸付を行います。	杉並福祉事務所

課題2 障害者への支援

- 障害者が住み慣れた地域で生活を続けていくためには、在宅サービスの内容をはじめ、生活に必要なさまざまな情報が必要です。このため、身近な地域で障害者やその家族の問い合わせに答えるとともに、十分な情報提供が可能となるよう、専門性を持った相談支援の体制を構築します。
- また、障害者が住み慣れた地域の中で自立し安心して生活できるよう、個々の障害の特性に応じた住まいを確保するため、社会福祉法人やNPO法人等と連携して、グループホームやケアホーム等の整備を進めていきます。さらに、緊急時や災害時などに備えて、障害者を支援する体制の整備とともに、障害者に対する虐待防止や権利擁護に関する取組にも力を入れていきます。
- あわせて、日常生活における支援としては、移動支援や訪問入浴など、障害の特性や程度に関わらず、必要に応じてサービスを受けられるようにするとともに、サービス提供の質の向上を図るなど、障害者の地域での生活を支援します。

障害者支援事業例

障害者の方が地域の中でいきいきと生活できるよう、NPO法人等と協力し、必要な支援を行っています。

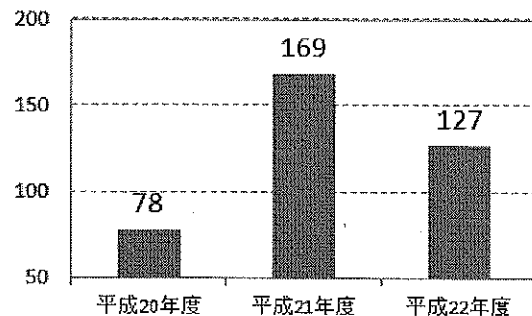
就労支援

ホームヘルパー
の派遣

外出時付き添い
ヘルパーの派遣

ふれあい収集

バリアフリー実施店登録店舗数



平成23年度杉並区男女共同参画社会をめざす杉並行動計画
推進状況調査報告書

指標	平成22年度	平成26年度	平成33年度
年間新規就労者数（障害者生活支援課）	80人	110人	120人

施策① 障害者の地域生活の充実

	重点事業	事業名	取組内容	担当課
1	○	障害者の相談支援	障害者が抱える課題の解消や障害者福祉サービスを適切に利用できるよう、相談支援体制を充実します。	障害者施策課 障害者生活支援課
2		障害者のグループホーム・ケアホーム等の確保	障害があっても地域の中で自立し安心して生活できるよう、障害特性に応じた住まいのあり方に関する指針に基づき、グループホームやケアホーム等を社会福祉法人やNPO法人等と連携して整備します。	障害者生活支援課
3		訪問系サービスの充実	家事や入浴等の介助を行うホームヘルパーを派遣し、日常生活の支援を行います。障害区分が非該当とされた方に対しては、生活サポート事業を実施しサービスを提供します。	障害者施策課
4		地域生活支援事業 (移動支援事業)	外出の際に付き添いを行うヘルパーを派遣し、障害者の地域生活の充実と社会参加の促進を図ります。	障害者施策課
5	○	移動サービスの支援	移動困難な人の通院や買い物などの外出を支援するため、福祉車両等で送迎をする団体による移動サービスの取次を行う「移動サービス情報センター」を運営します。また、移動サービスを行うNPO団体等の支援を行います。	保健福祉部 管理課
6		生活支援情報提供の推進	日常生活のさまざまな活動への参加に関する情報を、総合的に提供する仕組みを整備します。また、バリアフリー協力店の登録や区内施設におけるバリアフリー情報の提供を進めます。	保健福祉部 管理課
7		ふれあい収集	ひとり暮らしの高齢者、障害者等で、身近に協力が得られず、自らごみを持ち出せない場合に、職員が自宅に訪問し、収集を行います。また、ごみが出ていない場合には、声かけや高齢者担当部署への連絡など、対象者の安否確認も行います。	杉並清掃事務所

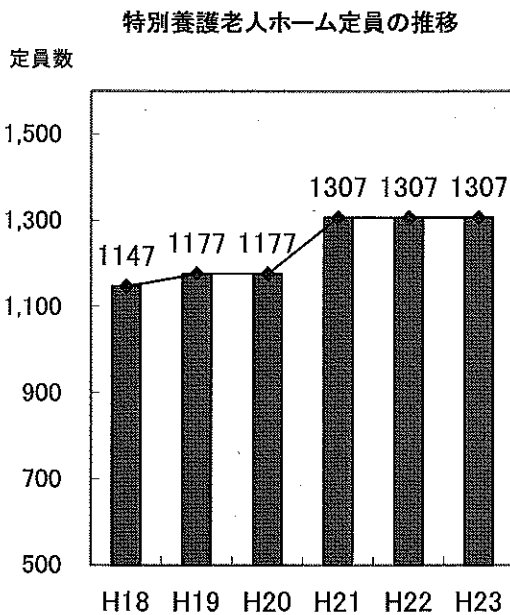
施策② 障害者の社会参加の促進

	重点事業	事業名	取組内容	担当課
1		地域生活支援事業 (移動支援事業)	再掲(目標Ⅲ、課題2、施策①)	障害者施策課
2	○	移動サービスの支援	再掲(目標Ⅲ、課題2、施策①)	障害者施策課
3		就労支援事業	障害者の就労に対する希望に応えるため、一人ひとりの能力や個性に合わせたきめ細やかな就労支援に努めます。	障害者生活支援課

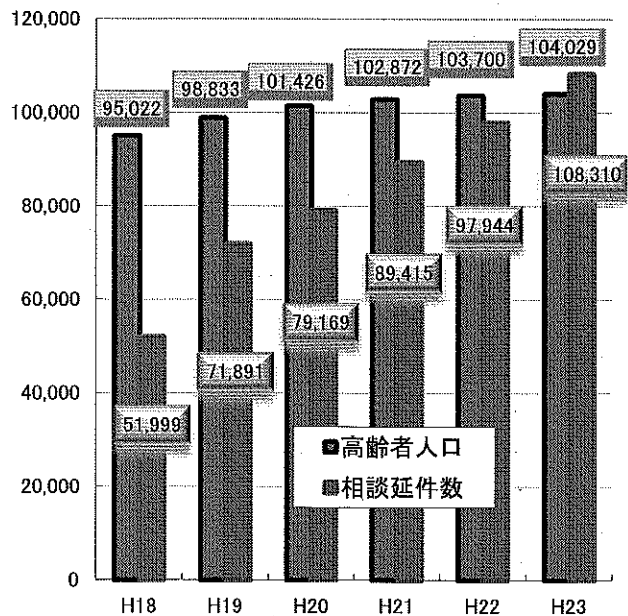
課題3 要介護高齢者等への支援

- 一人暮らしや介護が必要な高齢者が増加する中、できる限り住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、特別養護老人ホームや認知症高齢者のためのグループホームの整備など、高齢者のニーズに応じて、生活の基盤となる住居を選択できる仕組みづくりを行います。
- また、高齢者とともにその家族にとっても地域で安心して生活できるよう、日常生活支援サービスの充実を図るとともに、介護者の負担軽減のための支援にも力を入れていきます。
- さらに、専門知識を持つ職員を配置した地域包括支援センターにおける相談事業や支援の充実を図るとともに、高齢者世帯等の孤立を防ぐため、地域のボランティアが日常的な見守りを行う高齢者見守りサービスについても充実を図っていきます。

特別養護老人ホームの建設推進



地域包括支援センター相談件数



指標	平成 22 年度	平成 26 年度	平成 33 年度
生きがいを感じている人の割合〈高齢者対象〉(高齢者実態調査)	79.0%	81.0%	85.0%

施策① 地域での安定した暮らしの確保

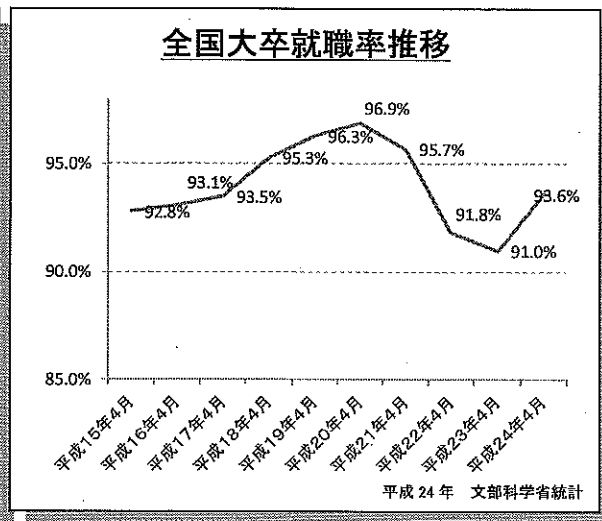
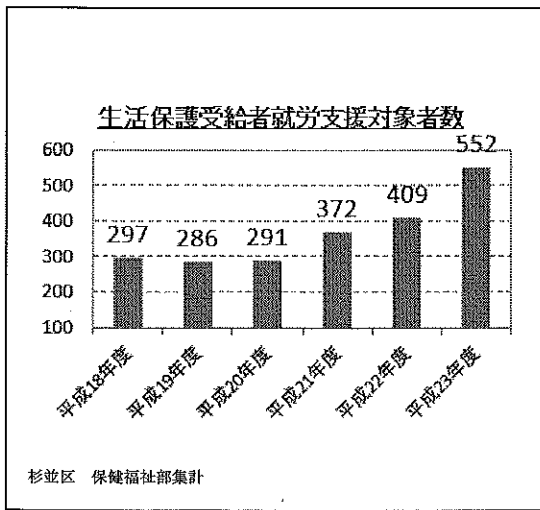
	重点事業	事業名	取組内容	担当課
1		生活支援情報提供の推進	再掲(目標Ⅲ、課題2、施策①)	保健福祉部 管理課
2		ふれあい収集	再掲(目標Ⅲ、課題2、施策①)	杉並清掃事務所
3		民生児童委員活動	ひとり暮らしの高齢者から日々の生活の不安について相談を受け、必要に応じて地域包括支援センター等につなげるなど、日々の暮らしの中での困りごとの相談を受け、地域の方々が安心して生活できるよう支援します。	保健福祉部 管理課
4		成年後見制度の利用促進	相談から申し立て支援、法人後見受任等を行っている杉並区成年後見センターの運営について、関係機関や関係団体の協力を得ながら充実を図ります。	保健福祉部 管理課
5		高齢者の見守りサービス	高齢者の孤立化を防ぎ、地域の中で安心して生活ができるよう、地域包括支援センターケア24を拠点として、あんしん協力員、あんしん協力機関が見守りを行う「ひとり暮らし高齢者等たすけあいネットワーク」のほか、配食サービス、緊急通報システムなどの見守りサービスを提供します。	高齢者在宅支援課
6	○	高齢者のための相談窓口の充実	地域包括支援センターケア24を中核に高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、どのような支援が必要かを把握し、適切なサービスにつなげる等の支援を行います。	高齢者在宅支援課
7	○	安心おたっしや訪問	介護や医療などの情報を活用し、相談や申請を待つことなく区から積極的に訪問し、生活実態等を確認できていない高齢者の安否確認や潜在的ニーズを把握することで、必要なサービスにつなげるなど、高齢者の孤立化の防止と在宅生活の支援を行います。	高齢者在宅支援課
8		高齢者等応急一時居室の提供	高齢者、障害者、ひとり親、災害被災者、DV被害者で、立ち退きや被災等により緊急に住宅の確保が必要な場合、一時的に区が借上げて民間アパートを提供し、新たな住まいの確保を支援します。	住宅課
9		高齢者住宅の運営	65歳以上の単身又は60歳以上の配偶者との二世帯で、かつ、低所得世帯を対象とした高齢者住宅「みどりの里」を管理運営し、高齢者の居住の安定確保を支援します。	住宅課
10		高齢者等アパートのあっせん	高齢者、障害者、ひとり親、災害被災者、DV被害者で、立ち退きや被災等により新たに住宅の確保が必要な場合、宅建杉並支部と連携し、民間アパートのあっせんを行います。	住宅課
11		高齢者等入居支援事業	高齢者、障害者、ひとり親、災害被災者、DV被害者で、民間アパート居住に際し、契約時等の債務保証会社の紹介、見守りサービス、葬儀の実施、残存家財の撤去を行い、民間アパート入居に対する支援を行います。	住宅課

施策② 介護基盤の整備

	重点 事業	事業名	取組内容	担当課
1	○	認知症高齢者 グループホームの整備	再掲(目標Ⅱ、課題1、施策①)	高齢者施策課
2	○	特別養護老人ホームの 整備	再掲(目標Ⅱ、課題1、施策①)	高齢者施策課
3		介護老人保健施設の整備	病状が安定した要介護高齢者の在宅生活への復帰支援のため、リハビリに重点を置いた介護老人保健施設の整備に向けて事業者に対する支援を行います。	高齢者施策課

課題4 就労支援の推進

- 就労意欲がありながら雇用機会に恵まれなかったり、就労阻害要因を抱えたりする若年層を中心とした現役世代の就労を支援するため、ハローワーク、区内産業団体等と連携し、杉並区就労支援センターを開設・運営します。このセンターを拠点として、就労に向けて相談業務や職業相談・職業紹介等を行うとともに、就労に結びつくセミナーの開催や必要な情報の提供を行います。
- ひきこもり、ニートなど、さまざまな就労阻害要因を解消するため、直ちに一般就労することが困難な男女に対しては、庁内関係部署の連携のもと、ボランティア、アルバイト、就労体験などの中間的就労や社会参加の場を確保します。
- また、生活保護受給者の就労支援としては、福祉事務所に就労支援専門員を配置し、履歴書の書き方等、面接の受け方の指導、ハローワークへの同行などを通じ、自立に向けた求職活動への支援を行います。



指標	平成23年度	平成29年度
就労支援センターの支援による就職者数 (産業振興センター)	—	2,400人
福祉事務所の就労支援プログラム対象者数 (福祉事務所)	552人	600人

施策① 若者への就労支援

重点事業	事業名	取組内容	担当課
1	青少年の社会参加支援	不登校やひきこもり、コミュニケーションに不安を抱える方を対象としたフリースペース「すぎなみしゃべり場」、保護者向け講座及び支援団体意見交換会を開催し、青年期の社会適応力の向上をめざします。	生涯学習推進課
2	○ 就労支援センターの開設・運営	意欲がありながら雇用機会に恵まれなかったり、就労の阻害要因を持つ若者等の就労を支援するため、区就労支援の中核を担う施設として、杉並区就労支援センターを開設・運営し、ハローワークと一体的に就労支援を行います。	産業振興センター
3	○ 中間的就労の場の確保	さまざまな就労阻害要因を持ち、直ちに一般就労することが困難な場合、ボランティアやアルバイト、就労体験などの中間的就労や社会参加の場を確保します。	産業振興センター

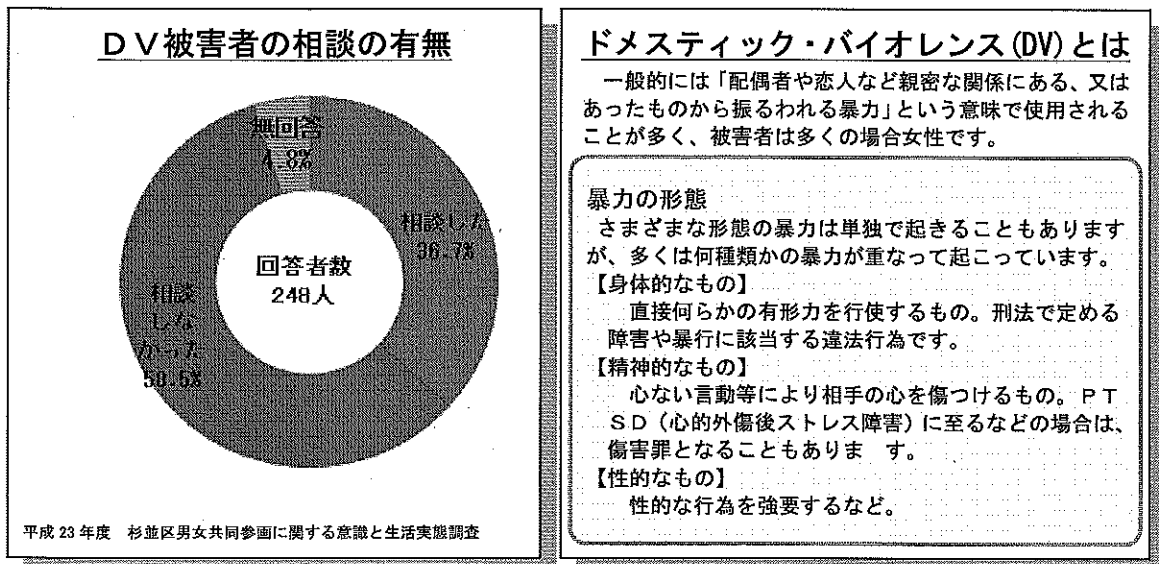
施策② 生活保護受給者に対する就労支援

重点事業	事業名	取組内容	担当課
1	○ 被保護者等自立支援	生活保護受給者等の経済的自立を促すため、福祉事務所の就労支援専門員や委託事業者支援員の知識やノウハウを活用し、就労支援プログラムを策定し、働きかけを行います。	杉並福祉事務所
2	ハローワークによる出張相談	ハローワークから就職支援ナビゲーターの派遣を受け、生活保護受給者等に対し、求職相談、及び企業面接に向けた手続き・指導などの支援を行います。	杉並福祉事務所

目標Ⅳ 人権が尊重される社会の形成

課題1 男女共同参画を阻害する暴力の根絶

- DV（配偶者等からの暴力）は、犯罪となる行為をも含む重大な人権侵害です。DVを未然に防止するため、区立男女平等推進センターを拠点として、DVの内容に関する正確な情報提供や、同センターをはじめとする公的な相談機関の周知などにさらに力を入れていきます。
- DV以外のセクシャル・ハラスメントや性犯罪、ストーカー等の暴力に対しても、根絶に向けた取組を行うことで、男女がお互いの人格を尊重し合える関係を築いていくことが重要です。どのような小さなことでも安心して気軽に相談できるよう、区立男女平等推進センター、福祉事務所、子ども家庭支援センター等、相談機関の充実を図るとともに、関連部署間の連携をさらに密にすることで、被害者の状況と意思に応じた保護を迅速に行う体制の整備とあわせて、自立支援に向けた取組にも力を入れていきます。
- さらに、外国人にとっても安心して暮らせる環境整備を進めるため、杉並区交流協会との連携のもと、外国人相談窓口を開設・運用します。



指 標	平成 23 年度	平成 29 年度
DV 被害者が公的機関に相談した割合 (男女共同参画に関する意識と生活実態調査)	6.6%	10.0%

施策① 未然防止・早期発見

重点事業	事業名	取組内容	担当課
1 ○	配偶者等からの暴力についての意識啓発	女性に対する配偶者等からの暴力は、重大な人権侵害であることの意味を高めるため、パネル展示、ポスターの掲示、DV防止啓発カードの配布などにより啓発活動を進めます。	男女共同参画担当
2 ○	男女平等推進センター相談事業	DV相談をはじめ、離婚問題や夫婦間の葛藤など、さまざまな悩みや問題を共に考え、より快適でいきいきとした自分らしい生き方への第一歩を踏み出すため、女性相談員による一般相談や女性弁護士による法律相談を実施します。	男女共同参画担当

施策② 相談体制の充実

重点事業	事業名	取組内容	担当課
1	配偶者暴力相談支援センター機能の整備	平成19年7月のDV防止法改正で、市町村における配偶者暴力防止相談支援センターの機能整備が努力義務とされたことを受け、被害を潜在化させないよう、また、相談を適切な支援に結び付けていくため、配偶者暴力相談支援センターの機能を整備します。	男女共同参画担当
2 ○	母子・女性・家庭相談	夫等からの暴力や離婚問題その他家庭内の問題などの相談に対し、母子自立支援員(婦人相談員兼務)や家庭相談員が相談に応じ、子ども家庭支援センターや男女平等推進センター等、関連機関相互の連携を図り、効果的な援助を行います。また、DV被害者を保護し、心身の安全を確保するとともに、自立した生活ができるように支援します。	杉並福祉事務所
3	子どもと家庭の相談(DV相談)	子どもと家庭に関する総合相談、ひとり親家庭支援の中で、DV相談にも応じ、母子生活支援施設への入所案内等の支援を行います。	子育て支援課
4 ○	男女平等推進センター相談事業	再掲(目標Ⅳ、課題1、施策①)	男女共同参画担当
5	あらゆる暴力・女性問題に対する相談	母子保健事業や保健師地区活動を通して、暴力・女性問題を早期に発見し、関係機関と連携して対応します。	保健センター
6	ひとり親家庭相談・関連制度支援	父子家庭を含め、ひとり親となった当初の不安定な時期をはじめ、ひとり親家庭の抱える悩みや課題に関する個々に応じたきめ細かな相談事業の充実を図ります。また、各種制度等の周知を図るため、ひとり親家庭のためのパンフレットを発行します。	子育て支援課 杉並福祉事務所

施策③ 被害者の保護・自立支援

	重点事業	事業名	取組内容	担当課
1	○	母子・女性・家庭相談	再掲(目標Ⅳ、課題1、施策②)	杉並福祉事務所
2		住民基本台帳事務におけるドメスティック・バイオレンス及びストーカー行為等の被害者保護の支援措置	DV等の被害者のさらなる被害を防ぐため 住民基本台帳及び戸籍附票の閲覧等の制限及び戸籍届出書記載事項閲覧等の制限を行います。	区民課
3		母子生活支援施設への入所支援	再掲(目標Ⅲ、課題1、施策②)	子育て支援課 杉並福祉事務所
4		外国人相談	区内在住外国人が地域で安心して暮らせる環境を整備するため、区交流協会との連携のもと、ボランティア通訳による相談事業「外国人サポートデスク」等を行います。	文化・交流課

施策④ 関係機関の連携

	重点事業	事業名	取組内容	担当課
1	○	「女性に対する暴力」問題対策連絡会議	関係機関が情報を共有し意見交換の機会を持つことにより、DV等の被害者への適切な対応を連携して行えるよう連絡会議を開催します。 (構成機関:男女平等推進センター、区民課、子ども家庭支援センター、杉並福祉事務所、保健センター、済美教育センター、杉並児童相談所、区内警察署)	男女共同参画担当

課題2 生涯にわたる心と体の健康支援

- あらゆる男女が生涯にわたって健康に留意するとともに、互いの身体的性差を十分に理解し、それぞれの人権を尊重しつつ相手に対する思いやりを持って、心身共に生涯にわたって健康に暮らすことは、男女共同参画社会実現の理念にも一致するものです。
- 生涯にわたって心身ともに健康でいきいきとした生活を送るためには、男女が自分の健康に対して適切に自己管理ができるよう、各年代に応じた健康診断の実施等、健康を維持するための支援が必要です。特に、妊娠、出産や女性特有の疾病等、生涯において男性と異なる女性の健康上の問題について、男女が共に理解し、適切に判断できるよう保健センターを中心に必要な情報の提供を行います。
- また、男女を問わず生活習慣病の増加に伴い、早い段階から予防に取り組むため、飲酒・喫煙等が健康に及ぼす知識の習得をはじめとして健康診断の受診率を高め、健康上の問題に積極的に取り組めるよう保健指導を充実します。がん検診については、早期発見・早期治療に結び付けていくため、区のがん検診の受診率の向上をめざします。また女性特有のがんである乳がん、子宮頸がんについて、普及啓発とあわせ、受診の環境をさらに整備します。



保健センター健康講座実施例

区民の方々の健康づくりや生活習慣病予防のため、さまざまな世代に向けた教室や講座を開催しています

24年度講座一例

☆あなたの人生を豊かにする生きがいづくり講座

☆若返りスマイルエクササイズと歯の健康講座

☆ハロウィンのファミリー食育講座

☆産後ママのビューティー講座

指標	平成23年度	平成29年度
自分の健康状態を健康と感じている人の割合 (区民意向調査)	86.0%	90.0%

施策① 健康に対する啓発

重点事業	事業名	取組内容	担当課
1	生活習慣病予防対策	運動、食事、飲酒及び喫煙などについて、健康に及ぼす正しい知識の習得などを通して、適切な生活習慣に向けての行動変容を促し生活習慣病を予防します。	健康推進課
2	保健センター健康講座	女性の健康づくりを推進するため、若年女性、子育て中の母親、中高年女性などライフステージに合わせた女性の健康講座を各保健センターで行います。受講者が健康づくりについて主体的に考え実行できるようになることを目標に置き、健康課題ごとカリキュラムを編成し、終了後も自主的なグループで健康づくりについて活動できるように支援します。	健康推進課

施策② 保健指導・健康診査の充実

重点事業	事業名	取組内容	担当課
1	特定健康診査・特定保健指導	国民健康保険に加入している40～74歳の方に、糖尿病等の生活習慣病に関する健康診査を実施します。その結果、メタボリックシンドロームの該当者及び予備群には、特定保健指導も実施します。	国保年金課 健康推進課
2	がん検診	がんの早期発見・早期治療のためがん検診の受診率向上をめざします。特に働き盛りの40歳～69歳の方に対して、がん検診の積極的な受診につながる施策を実施します。また、女性特有の乳がん、子宮頸がんについて、普及啓発のキャンペーンに加えて、受診しやすい検診体制等の環境を整備します。	健康推進課

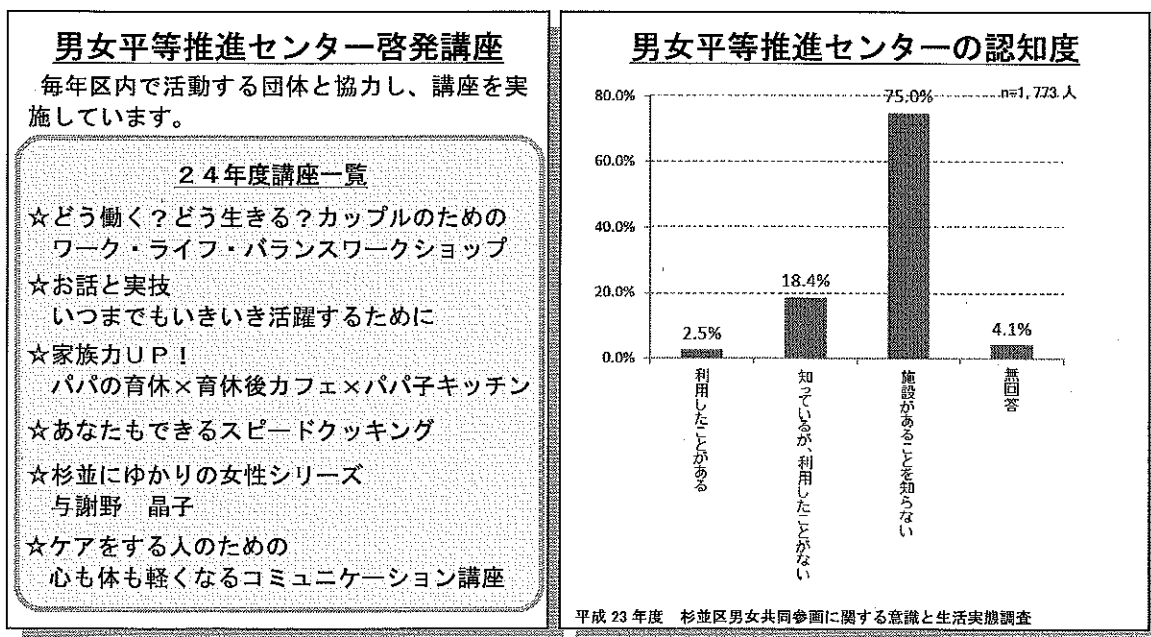
施策③ 健康保持・増進への支援

重点事業	事業名	取組内容	担当課
1	保健センター健康講座	再掲(目標Ⅳ、課題1、施策①)	健康推進課

目標V 男女共同参画を推進する社会づくり

課題1 男女共同参画に関する普及啓発

- 男女共同参画社会を実現するためには、人権の尊重や男女平等に関する意識啓発が何よりも必要であり、その活動拠点として区立男女平等推進センターの役割は大変重要です。
- しかし、実態調査では、「施設があることを知らない」との回答が75%となっており、センターの周知は喫緊の課題です。区広報、公式ホームページ、パンフレット等、さまざまな媒体を活用して、施設のPRに努めていくとともに、センターの事業内容の充実にも力を入れていきます。
- あわせて、区内関連団体等との協働のもと、仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の実現等、従来からの啓発講座に加えて、性的少数者（性同一性障害者等）に対する問題など、今日的な課題を含め、男女共同参画に関する普及啓発をより一層拡充していきます。



指標	平成23年度	平成29年度
啓発講座の実施回数 (男女共同参画担当)	10回	15回

施策① 区民等に向けた啓発

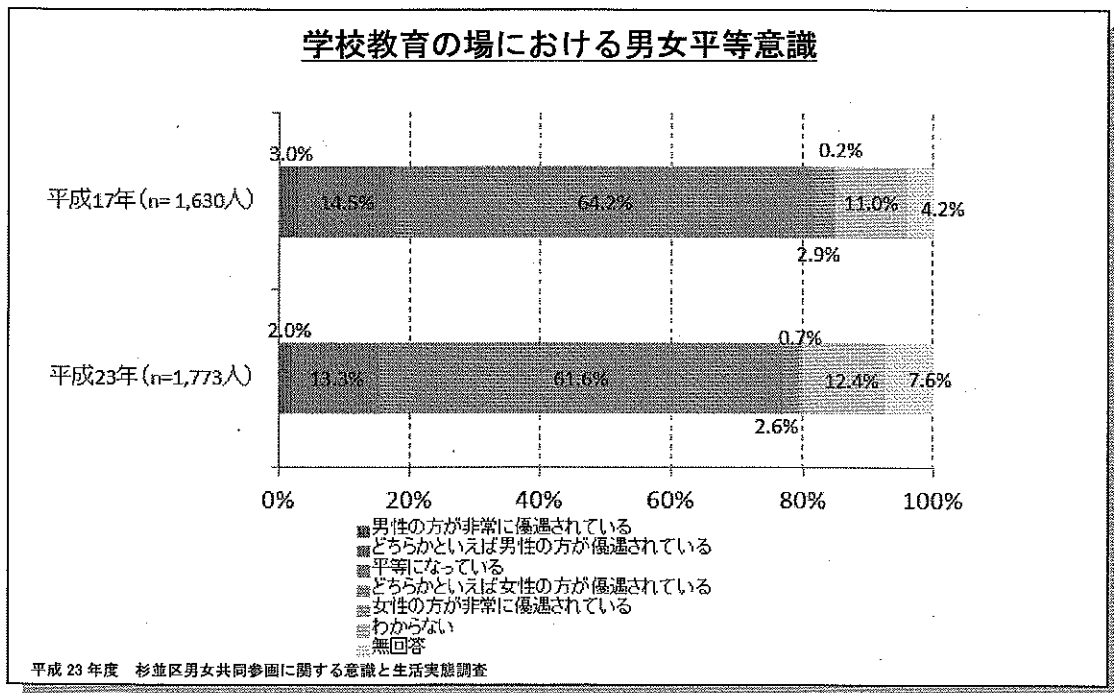
	重点事業	事業名	取組内容	担当課
1	○	男女共同参画啓発事業の実施	男女共同参画週間(毎年6月)に合わせ、区役所ロビーにおけるパネル展をはじめ、区内各所へのポスターの掲出、広報紙への啓発記事の掲載などさまざまな媒体を通じて男女共同参画への啓発活動を進めます。	男女共同参画担当
2		男女共同参画情報の収集・提供	男女平等推進センター情報・資料コーナーで、男女共同参画関連書籍等の貸出・提供を行います。また、常に適切な情報を提供できるよう、配架する図書に関しては、センター登録団体、一般利用者等のリクエストなどをもとに適切に選定し、毎年刷新を図ります。	男女共同参画担当
3	○	男女平等推進センター啓発講座の開催	男女共同参画をさらに推進し、性別にかかわらず個性や能力を活かすことができる社会を実現するため、仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)や男性の育児参加等、幅広いテーマや内容で講演会やワークショップなどを開催します。	男女共同参画担当

施策② 女性団体等の育成

	重点事業	事業名	取組内容	担当課
1	○	男女平等推進センター啓発講座の委託	男女平等推進センター啓発講座の企画運営を、区内で活動する女性団体等に委託することにより、活動の場・機会を提供します。	男女共同参画担当
2		男女共同参画のための団体活動の支援	区内の女性団体等を登録するとともに、活動の拠点として利用してもらうため、登録団体を中心に男女平等推進センターの集会室等を貸出します。	男女共同参画担当

課題2 男女平等に関する教育・学習の推進

- 学校教育においては、児童・生徒の発達段階、学習指導要領等に基づき、社会科、家庭科、道徳、特別活動など、学校教育全体を通じた学習を進めています。
- 特に、男女が互いの違いを認めつつ、個人として尊重される男女の本質的平等の理念を理解させるとともに、その具体化を図るための男女平等教育を適正に推進していきます。また、人権を尊重し男女が相互に協力するとともに、家族の一員としての役割を果たしながら家庭を築くことの重要性について、指導の充実を図ります。
- さらに、関連団体との協働のもと、子どもを育てる中で家庭が抱える課題を共有し、解決に導くことを目的にした家庭教育講座等を開催するなど、社会教育の視点からも男女平等に関する意識の啓発に力を入れていきます。



指標	平成23年度	平成29年度
学校教育の場での男女平等と感じる人の割合（男女共同参画に関する意識と生活実態調査）	61.6%	70.0%

施策① 男女平等に関する学校教育等の推進

	重点事業	事業名	取組内容	担当課
1		人権教育	学校教育全体を通して人権を尊重する精神をより一層徹底し、人権教育の本質についての授業研究や先進校の訪問等によって教職員の認識を深めさせ、教育内容や指導方法の改善を図ることを目的に人権教育研修を実施します。	済美教育センター
2		家庭教育支援	PTAなど保護者の団体が自ら学びの場をつくり、子どもの成長について理解を深めたり、子どもを育てる中で抱えている課題を共有し解決していくことを目的に、家庭教育講座を実施します。	学校支援課

課題3 推進体制の充実

- 行動計画の推進には、関連団体や企業等との連携・協力が不可欠であり、国や東京都をはじめとする他の自治体との連携を深めることも重要です。このため、特別区女性政策主管課長会や都内男女平等参画（女性）センター館長等会議の場を通じて東京都や各区市町村との情報交換・連携を密にしていきます。
- あわせて、学識経験者、公募区民、地域団体等代表で構成する「杉並区男女共同参画推進区民懇談会」を設置し、幅広く区民等の意見を聞きながら、男女共同参画社会の実現に向けた取組を推進します。
- 区役所においても、区内最大の事業所として、他の事業所のモデルとなるよう、全ての部署において、男女共同参画の理念を考慮した組織や事業の運営を心掛け、積極的に行動できる職員を育成していきます。

施策① 国・都等関係機関との連携による男女共同参画の推進

	重点事業	事業名	取組内容	担当課
1		国・東京都等との連携	特別区女性政策課長会、都内女性センター館長等会議などで 国、東京都、他の自治体との情報交換等を行うことにより、男女共同参画の施策や取組についての連携を図ります。	男女共同参画担当

施策② 区民・事業者・団体等の協働による男女共同参画の推進

	重点事業	事業名	取組内容	担当課
1	○	男女平等推進センター啓発講座の委託	再掲(目標V、課題1、施策②)	男女共同参画担当
2		男女共同参画推進区民懇談会	学識経験者や公募区民、地域団体等代表で構成する「杉並区男女共同参画推進区民懇談会」を通して、男女共同参画についての区民意見を施策等に反映させます。	男女共同参画担当

施策③ 職員の意識啓発

	重点事業	事業名	取組内容	担当課
1		職員の人材育成	業務との関連を通じ、基礎自治体の職員として、男女共同参画や人権問題についての理解を深め、職場や地域における課題を男女共同参画・人権尊重の視点から捉え、行動できる職員を育成します。	人材育成課

成果指標等の数値目標一覧

		指標	現在	目標値		出典
目標Ⅰ あらゆる分野で男女が個性 や能力を発揮できる社会づ くり		社会全体が男女平等に なっていると思う人の割 合	14.4%	(29年度) 30.0%		男女共同参画に 関する意識と生 活実態調査
課題	1 政策や方針の意思 決定における女性の 参画の拡大	審議会における女性委 員の登用割合	37.8%	(26年度) 38.5%	(33年度) 40.0%	男女共同参画 担当調査
	2 地域活動における 参画の場と機会の提 供	社会参加活動を行って いる人の割合	4.9%	(29年度) 6.0%		区民意向調査
	3 地域防災における 男女共同参画の推進	区の防災対策に女性の 意見が反映されていると 感じる人の割合	—	(29年度) 50%		防災課
目標Ⅱ 仕事と生活の調和(ワーク ・ライフ・バランス)の表現		仕事と生活の調和(ワー ク・ライフ・バランス)の認 知度	44.9%	(29年度) 60.0%		男女共同参画に 関する意識と生 活実態調査
課題	1 仕事と生活が調和 した働きやすい環境の 整備	生活の中で「仕事」「家 庭生活」「地域生活」をと もに優先している人の割 合	5.9%	(29年度) 25.0%		男女共同参画に 関する意識と生 活実態調査
	2 事業者と社会の意 識啓発の促進	職場の中が男女平等で あると思う人の割合	17.7%	(29年度) 30.0%		男女共同参画に 関する意識と生 活実態調査
目標Ⅲ 特別な配慮を必要とする男 女への支援		生きがいを感じている人 の割合(一般区民対象)	80.6%	(29年度) 82.0%		区民意向調査
課題	1 ひとり親家庭への 支援	母子自立支援員の相談 件数	2,832件	3,200件(29年度)		子育て支援課
	2 障害者への支援	年間新規就労者数	80人	(26年度) 110人	(33年度) 120人	障害者生活支援 課
	3 要介護高齢者等へ の支援	生きがいを感じている人 の割合(高齢者対象)	79.2%	(26年度) 81.0%	(33年度) 85.0%	高齢者実態調査
	4 就労支援の推進	就労支援センターの支 援による就職者数		(29年度) 2,400人		産業振興セン ター
		福祉事務所の就労支援 プログラム対象者数	552人	(29年度) 600人		福祉事務所

	指標	現在	目標値	出典	
目標Ⅳ 人権が尊重される社会の形成	DV被害経験者の中で誰にも相談しなかった人の割合	58.5%	(29年度) 0.0%	男女共同参画に関する意識と生活実態調査	
課題	1 男女共同参画を阻害する暴力の根絶	DV被害者が公的機関に相談した割合	6.6%	(29年度) 10.0%	男女共同参画に関する意識と生活実態調査
	2 生涯にわたる心と体の健康支援	自分の健康状態を健康と感じている人の割合	86.0%	(29年度) 90.0%	区民意向調査
目標Ⅴ 男女共同参画を推進する社会づくり	区立男女平等推進センターの認知度	20.9%	(29年度) 50.0%	男女共同参画に関する意識と生活実態調査	
課題	1 男女共同参画に関する普及啓発	区民啓発講座の実施テーマ数	10回	(29年度) 15回	男女共同参画担当
	2 男女平等に関する教育・学習の推進	学校教育の場での男女平等と感じる人の割合	61.6%	(29年度) 70.0%	男女共同参画に関する意識と生活実態調査
	3 推進体制の充実	—		—	—

ご意見をお寄せください

男女共同参画行動計画～理解・信頼・支えあいの共同参画社会をめざして～(案)について
次の1から3の該当する欄にご記入の上、ご意見をお書きください（お名前等の公表はいたしません）

1 杉並区内にお住まいの方

お名前 _____ ご住所 _____

2 杉並区内に通勤・通学されている方

お名前 _____ ご住所 _____

勤務先 _____

学校名 _____ 所在地 _____

3 事業者の方

事業者名 _____ 所在地 _____ 代表者名 _____

【ご意見をご記入ください】

【提出方法】 ご記入後、この用紙を受け取られた窓口に直接提出していただくか、下記提出先に郵便またはファックスでお送りください。

☆ 期 限 平成25年1月10日（木）必着

☆ 提出先 杉並区役所 区民生活部管理課 男女共同参画担当

〒166-8570 杉並区阿佐谷南1-15-1

電 話 3312-2111（代表）

FAX 5307-0681

◎ご意見に対する区の考え方は、広報すぎなみ・区ホームページで平成25年3月頃に公表する予定です。